

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う 企業の社会貢献活動と非営利団体の現状に関する 緊急アンケート 結果

【詳細版】

2020年5月15日



人と企業の社会貢献を応援する

公益社団法人 日本フィランソロピー協会

協力：多摩大学総合研究所

目次

調査概要		2
調査結果の詳細		
企業編		3
非営利団体編		17
調査結果のまとめ		33

調査概要

【調査目的】

新型コロナウイルス感染拡大に伴う企業の社会貢献活動および非営利団体の活動への影響について明らかにし、各セクターの今後の取り組みや、具体的な支援活動につなげる一助とする。

【調査手法】ウェブアンケート

【調査期間】2020年4月16日(木)～4月28日(火)

【調査対象】

- ① 企業：非営利団体への寄付・ボランティアをはじめ、社会貢献活動などを行なったことのある企業
- ② 非営利団体：企業から支援を受けたことがある、または協働事業を実施したことのある団体

【有効回答数】

企業 91社、非営利団体：334団体

クロス集計の軸：

■企業編

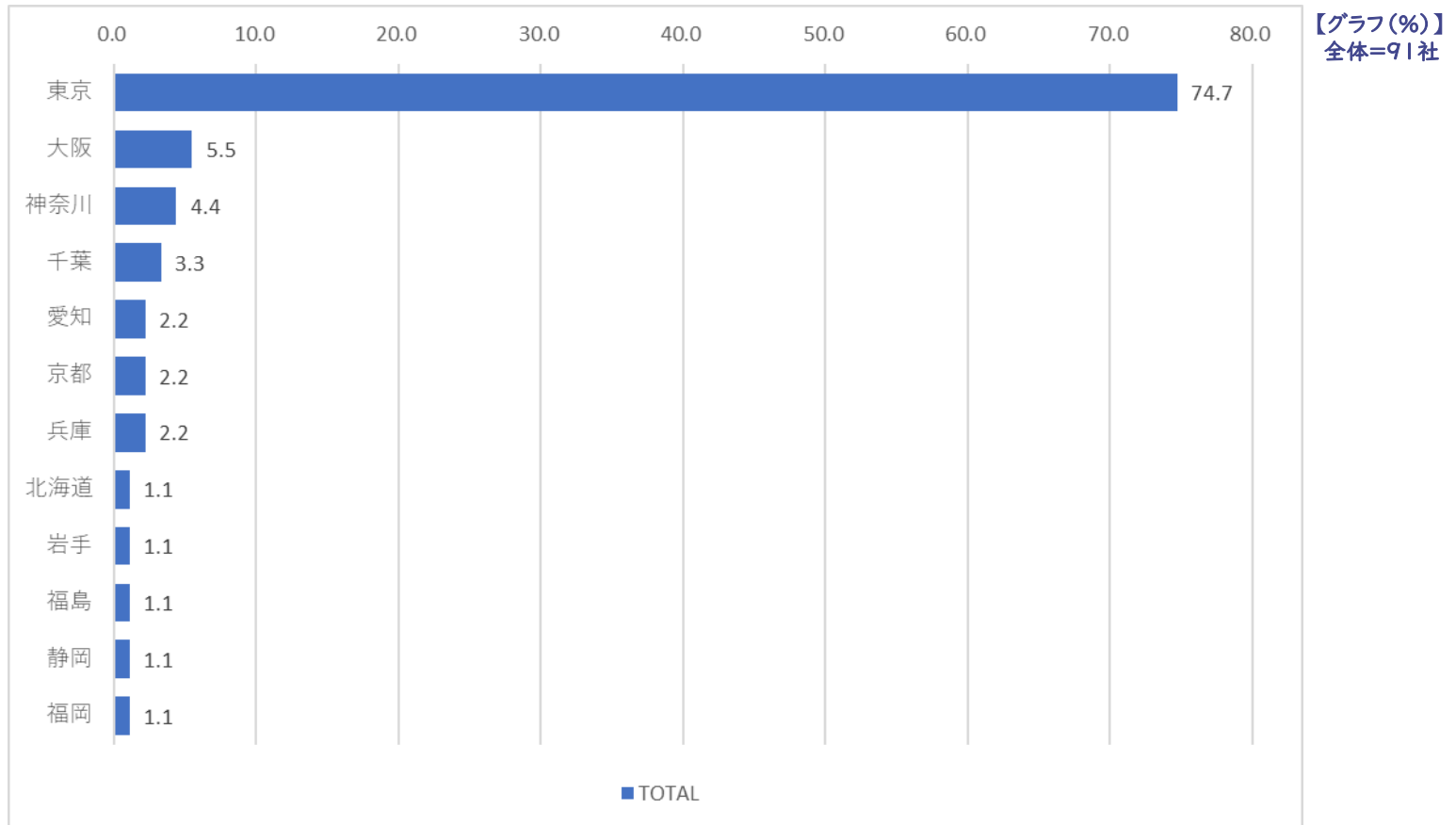
- ・従業員規模
- ・社会貢献部門合計（CSR+社会貢献部門人数）

■非営利団体編

- ・2020年度予算規模
- ・地方区分（首都圏・首都圏以外）
- ・設立年（～1990年代、～2010年、2011年以降）

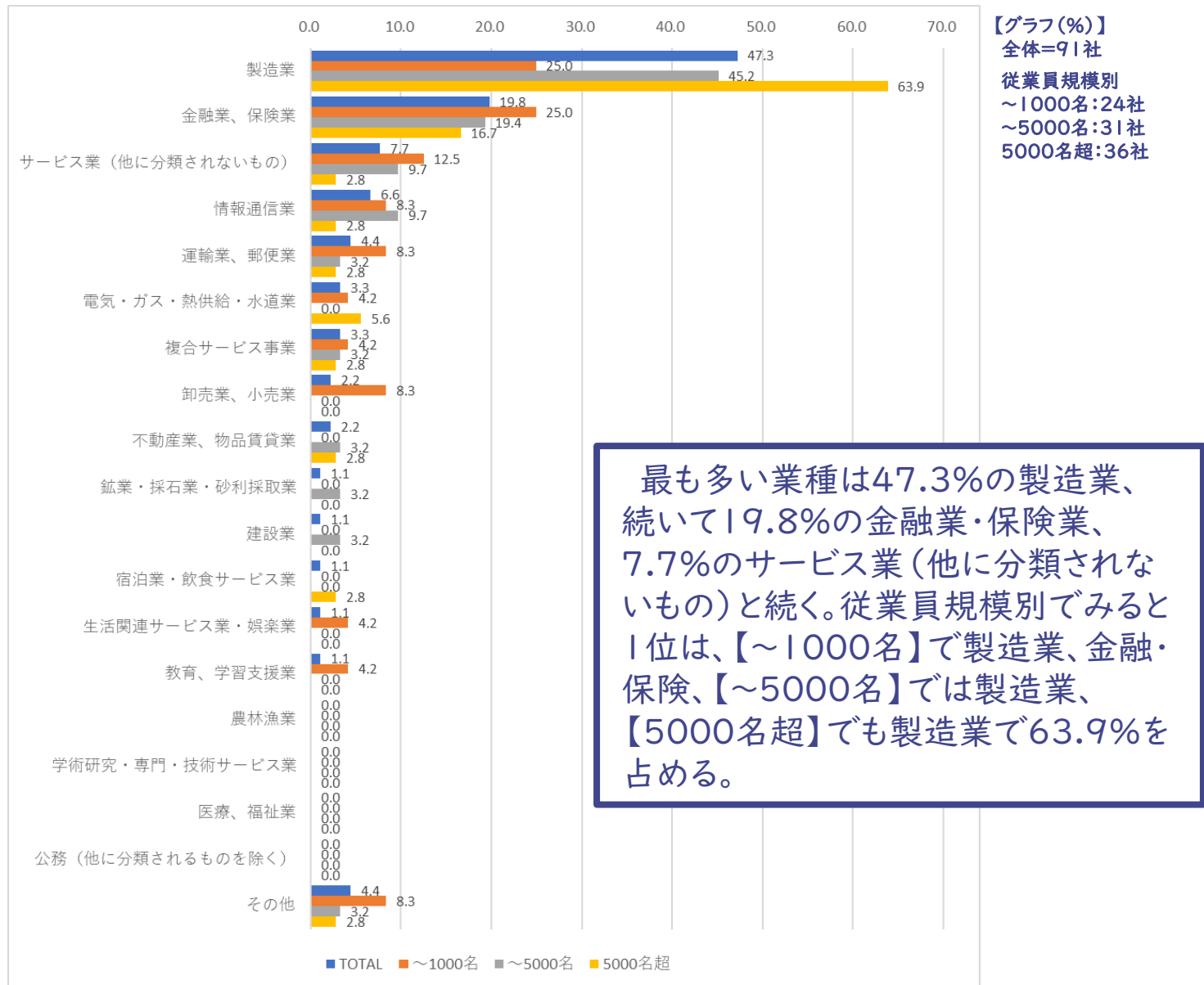
企業編

Q1-(2) 所在地(本社)

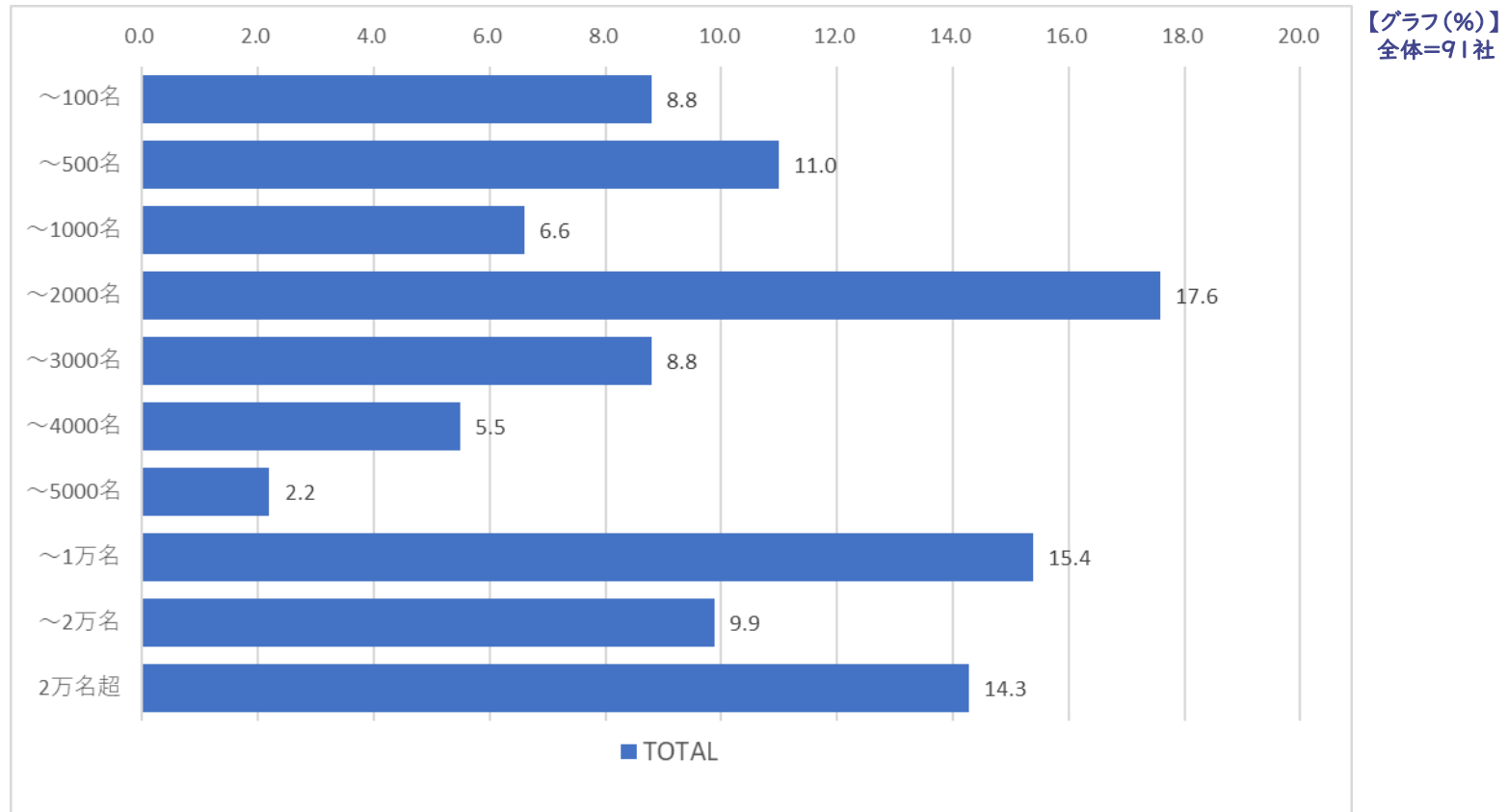


回答企業の74.7%が本社が東京にある企業であり、約8割を首都圏が占める。

Q1-(4) 業種(複数回答)

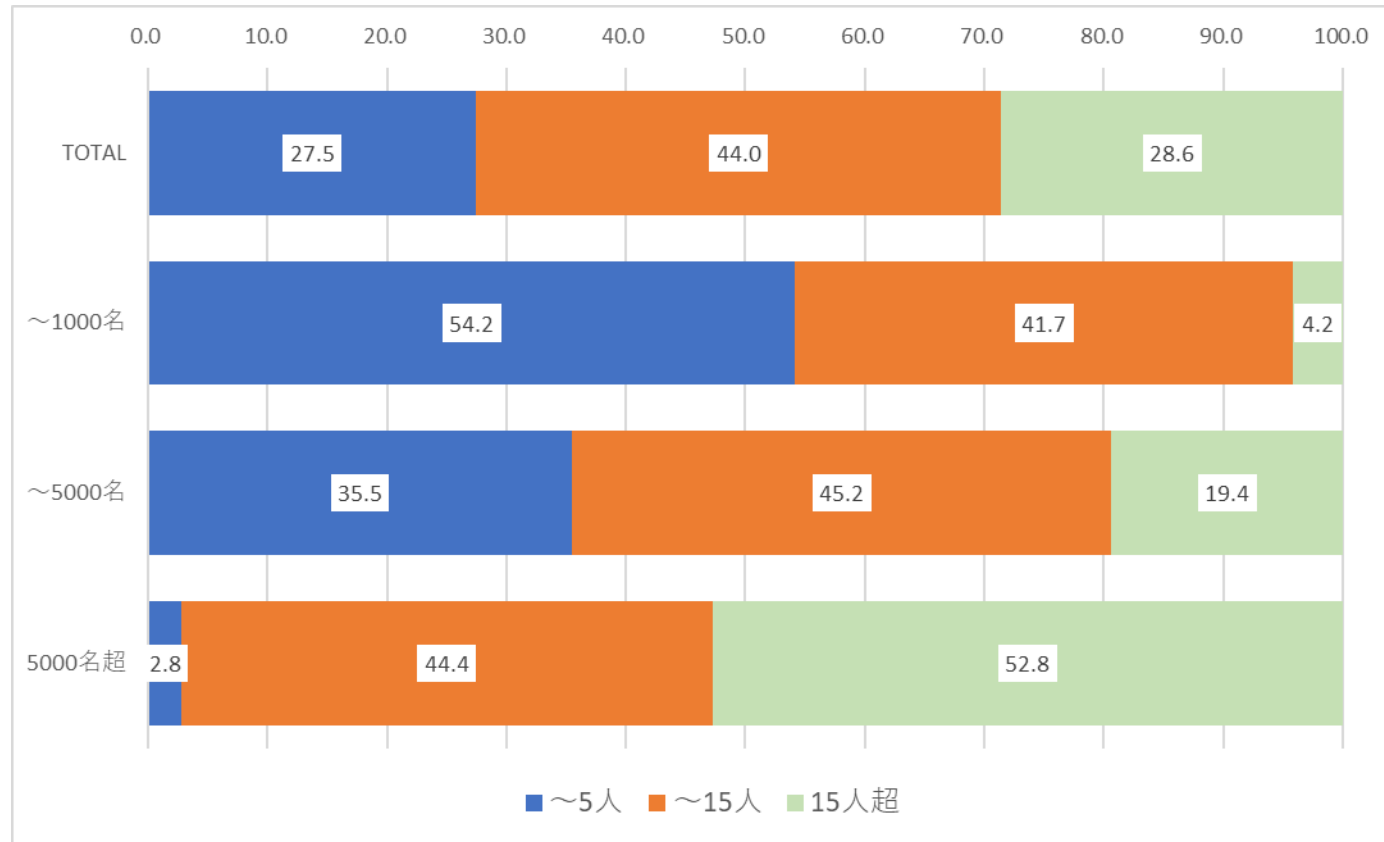


Q1-(5) 従業員規模



従業員規模は、最も多いのが「～2000名」(17.6%)、2番目が「～1万名」(15.4%)、3番目が「2万名超」(14.3%)と、従業員5000名超の企業が39.6%が占めている。

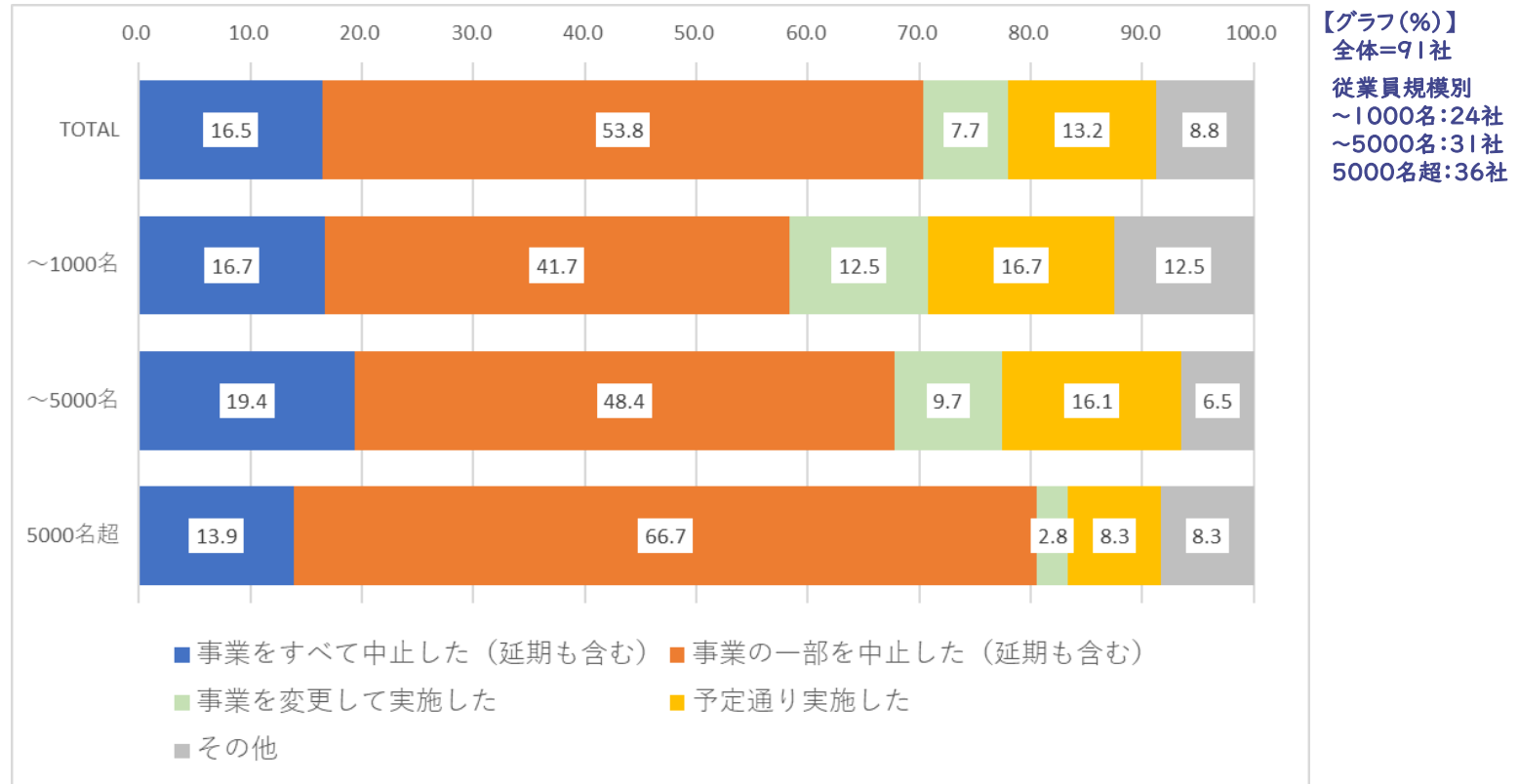
Q1-(6) CSR部門・社会貢献担当部署の規模



【グラフ(%)】
 全体=91社
 従業員規模別
 ～1000名:24社
 ～5000名:31社
 5000名超:36社

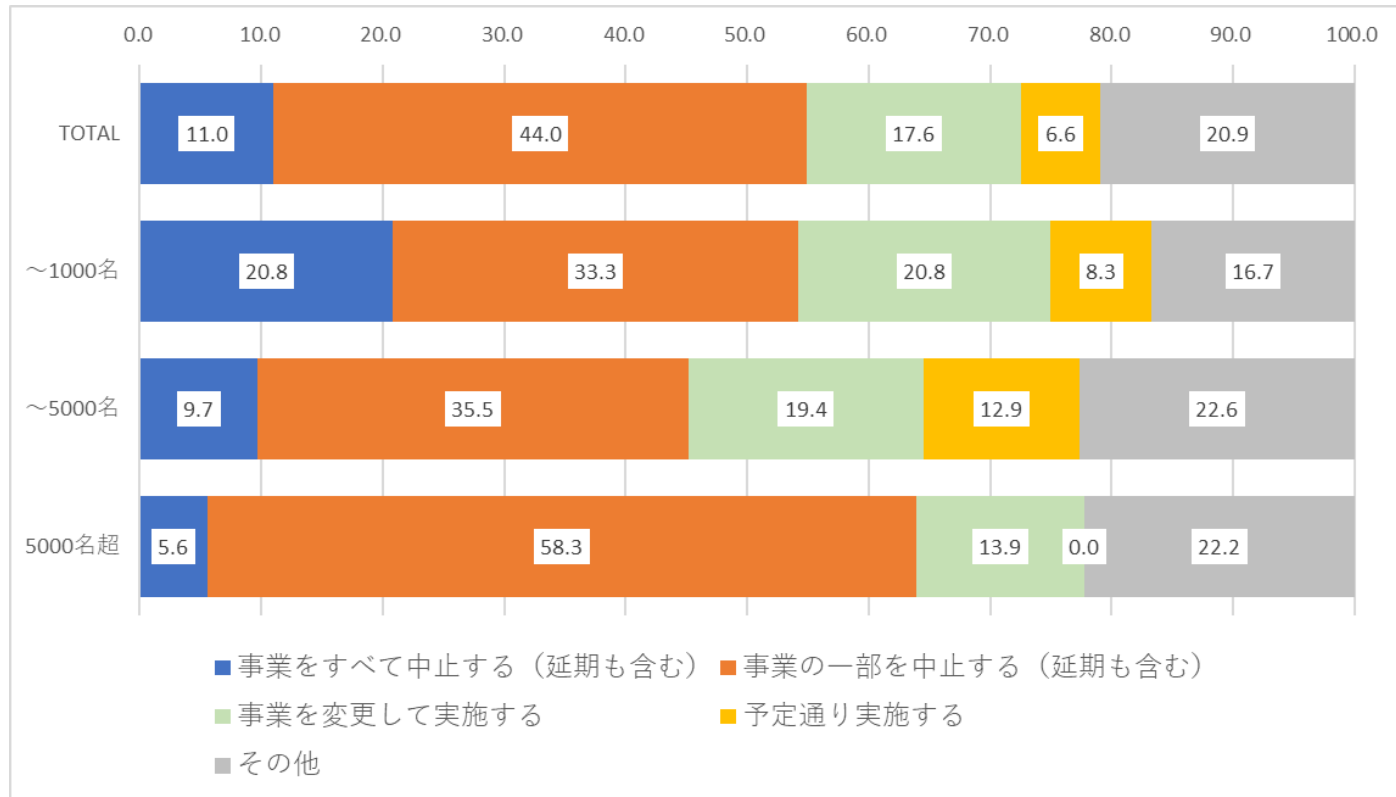
CSR部門と社会貢献担当部署の従業員を合計すると、全体では「～15人」が44.0%と一番多い。従業員規模別だと、【～1000名】で「～5人」が最も多く、【～5000名】では「～15人」、【5000名超】では「15人超」が最も多い。

Q2 新型コロナウイルスの感染拡大の影響による 2020年3～4月の活動変化



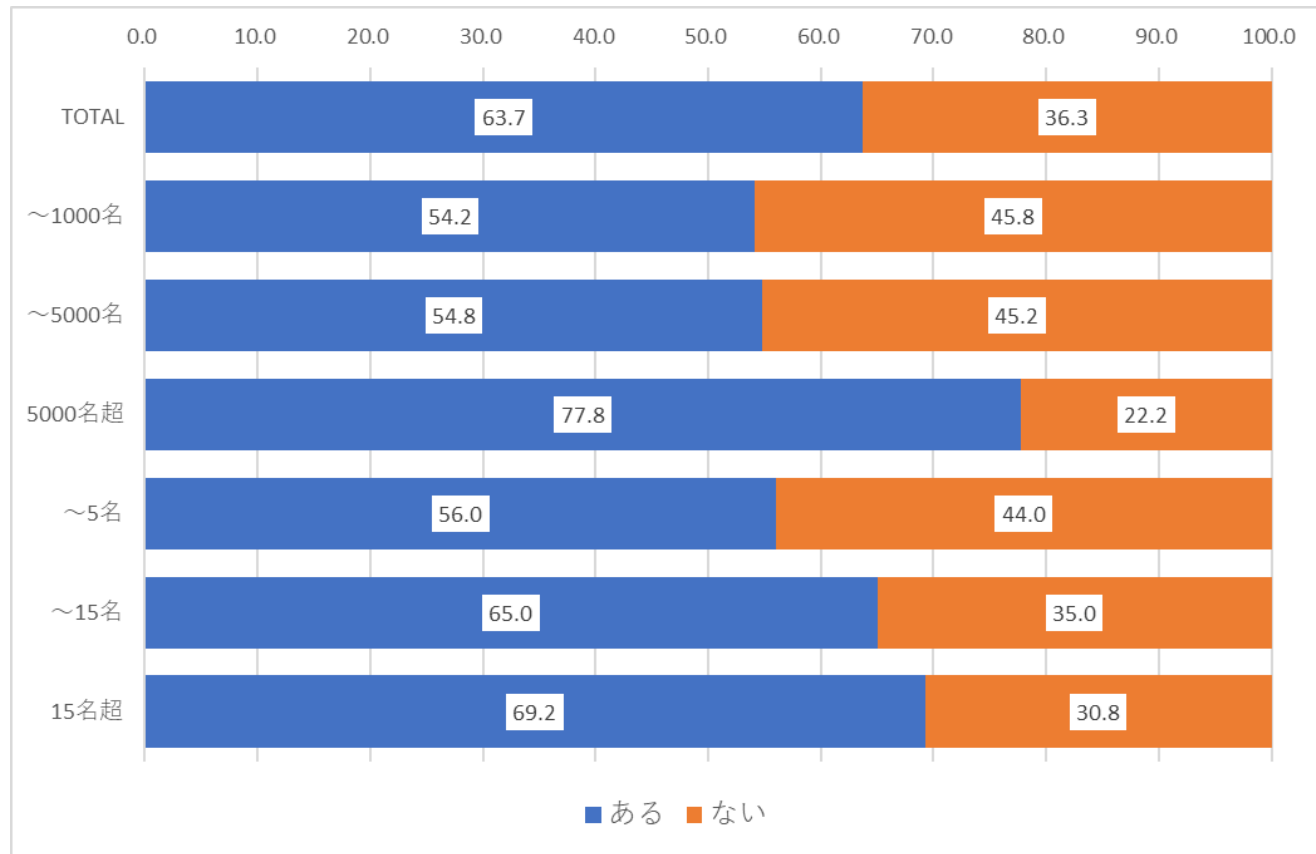
既存の社会貢献活動は、3～4月において、すべて・一部を中止した（延期も含む）企業は70.3%に上る。従業員規模別でみると、【5000名超】が中止率が最も高くなっているの対し、【～1000名】は何らかの形で事業を実施している率が3割近くとなっている。

Q3 新型コロナウイルスの感染拡大の影響による 2020年5～7月の計画・予定



今後の社会貢献事業についても、5～7月という期間では、すべて・一部を中止する（延期も含む）企業は、55.0%と半数を超え、従業員規模別でみると【5000名超】が63.9%と中止率が最も高い。「その他」という回答が全体で約2割あるが、これは「未定」「検討中」がほとんどを占める。

Q4 新型コロナウイルス感染拡大防止のために行った緊急活動および強化活動の有無



【グラフ(%)】

全体=91社

従業員規模別

～1000名:24社

～5000名:31社

5000名超:36社

社会貢献部門合計

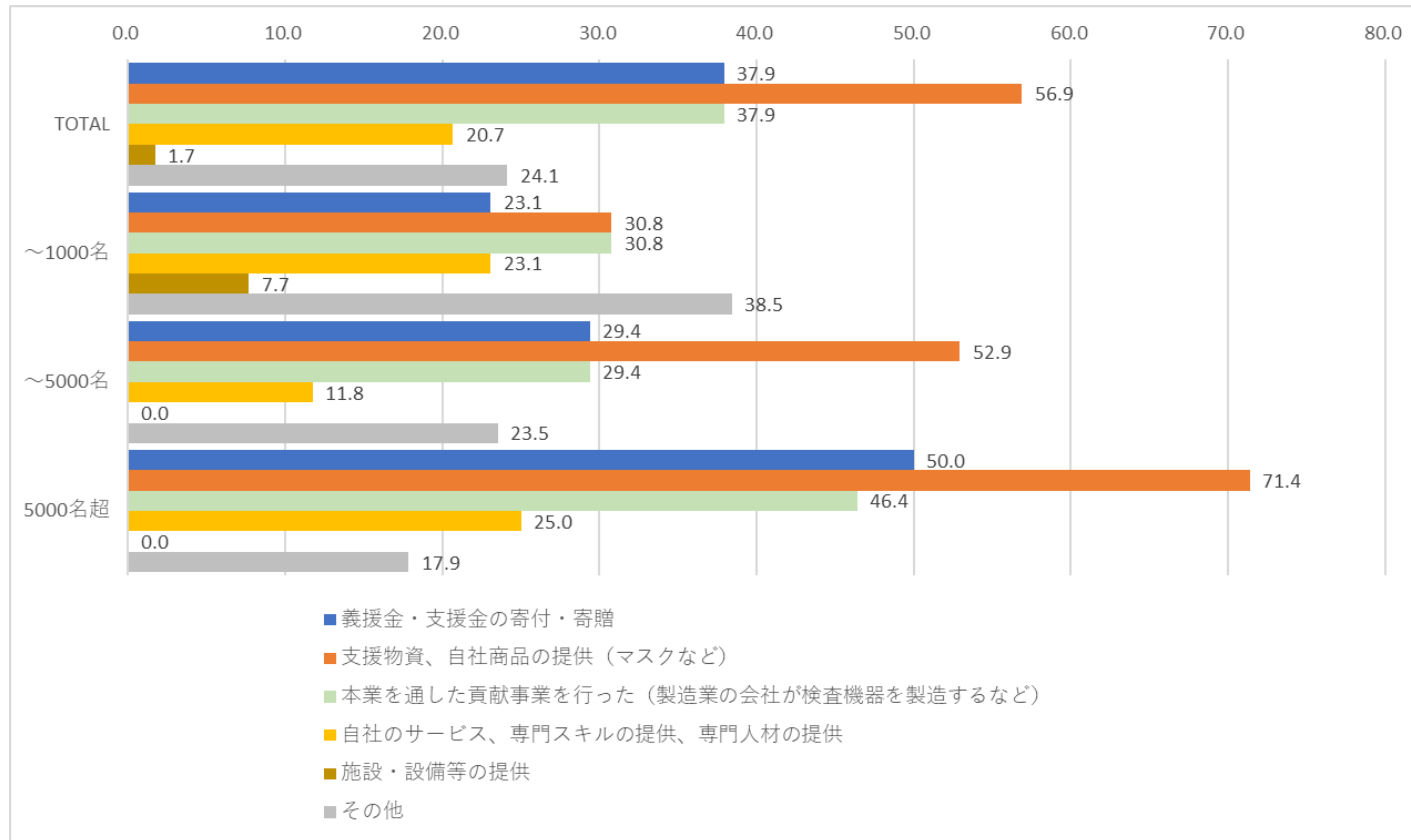
～5名:25社

～15名:40社

15名超:26社

感染拡大防止のために緊急に行った活動や強化した活動は、63.7%の企業が「ある」と回答している。従業員規模別にみると【5000名超】は77.8%が「ある」と回答、また、社会貢献部門合計別にみると、【15名超】が69.2%と、「ある」と回答している。

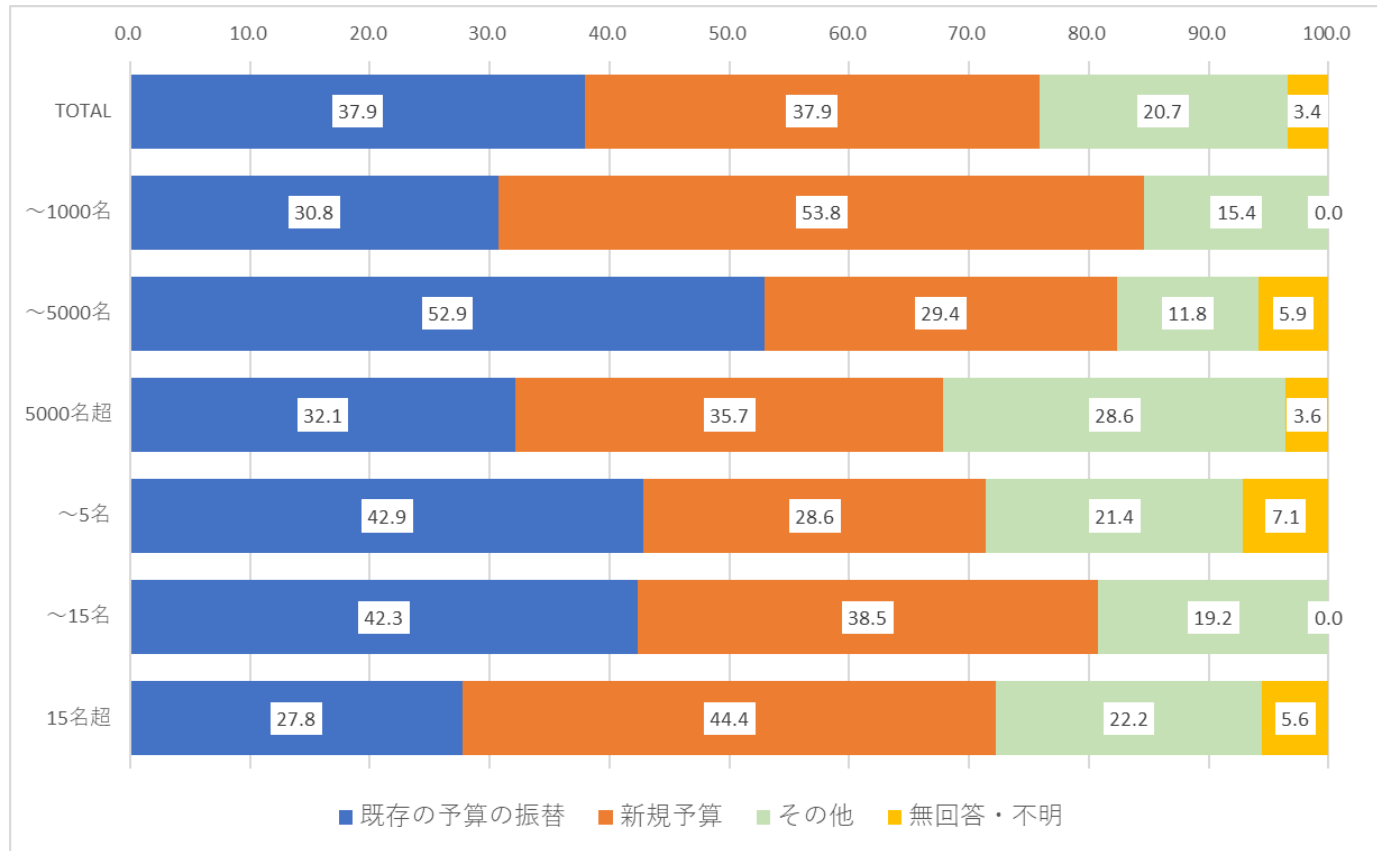
Q4-2 具体的な活動(複数回答)



感染拡大防止のために行った具体的な活動で、最も多かったのは「支援物資、自社商品の提供」(56.9%)であった。これは従業員規模別にみても同じで傾向で、特に【5000名超】は71.4%の企業が実施している。また、「義援金・支援金の寄付・寄贈」も【5000名超】が相対的に高い比率になっている。

なお、「その他」も全体24.1%もあり、この中には「自社WEBサイトなどを通じて、時短メニュー、小中学生向けに家庭で学習できる食育コンテンツ(動画など)の紹介」(食品製造業)、「キャンペーン商品に地元の一次生産者の農産物、海産物を採用して応援」(ガス製造業)等の社会貢献・地元貢献や、自社の従業員の感染防止対策が含まれていた。

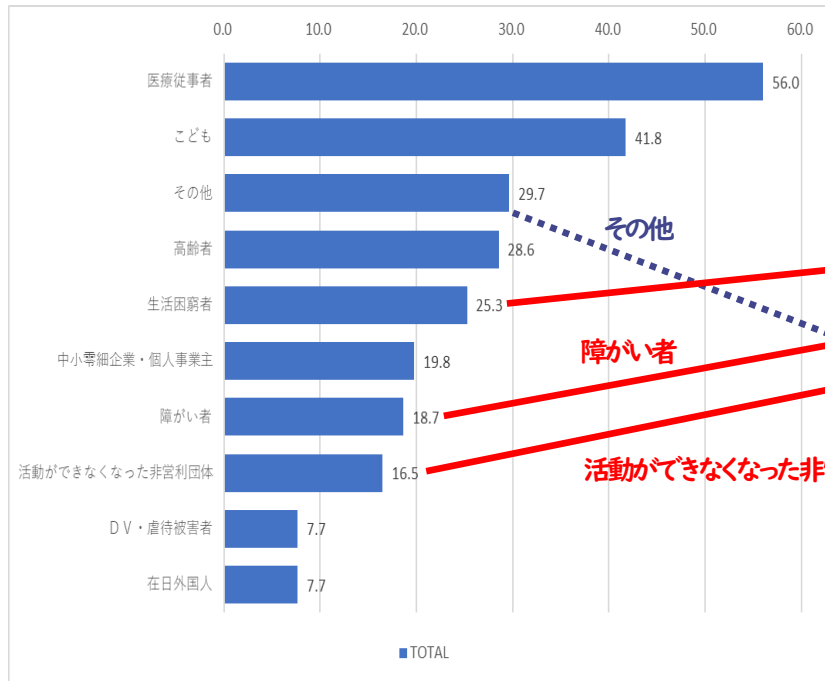
Q4-5 対応のための予算確保方法



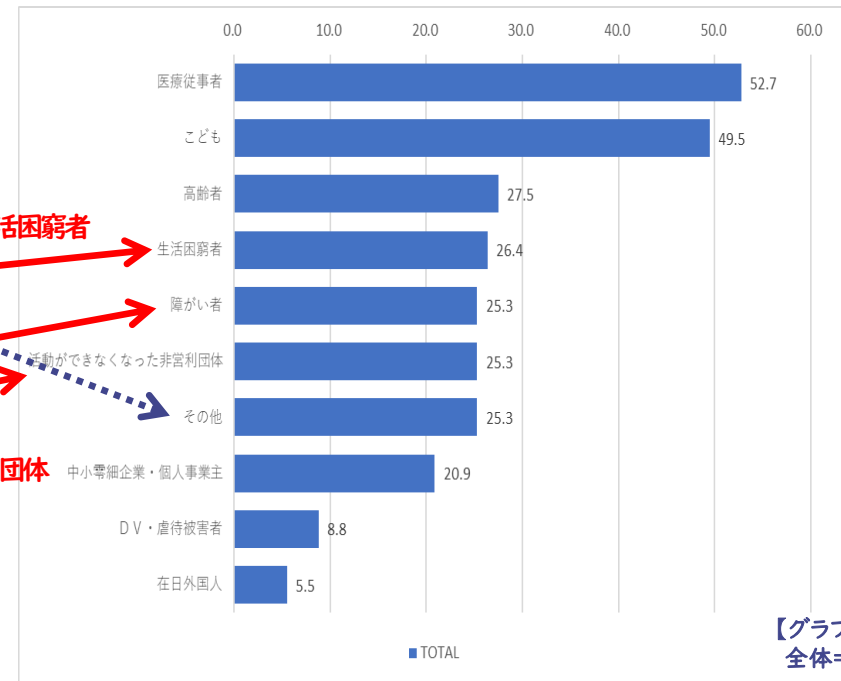
緊急の活動及び強化した活動の予算は、「新規予算」と「既存の予算の振替」が37.9%で同率。規模別にみると、【～1000名】が新規の予算で実施した比率が53.8%と最も高い。また、社会貢献部門合計でみると、【15名超】の企業の44.4%が新規の予算で活動している。全体で約2割の「その他」には「物品などは在庫で対応した」という事例が多かった。

Q5 喫緊で対応すべき対象者と今後対応すべき対象者

喫緊で対応すべき対象者



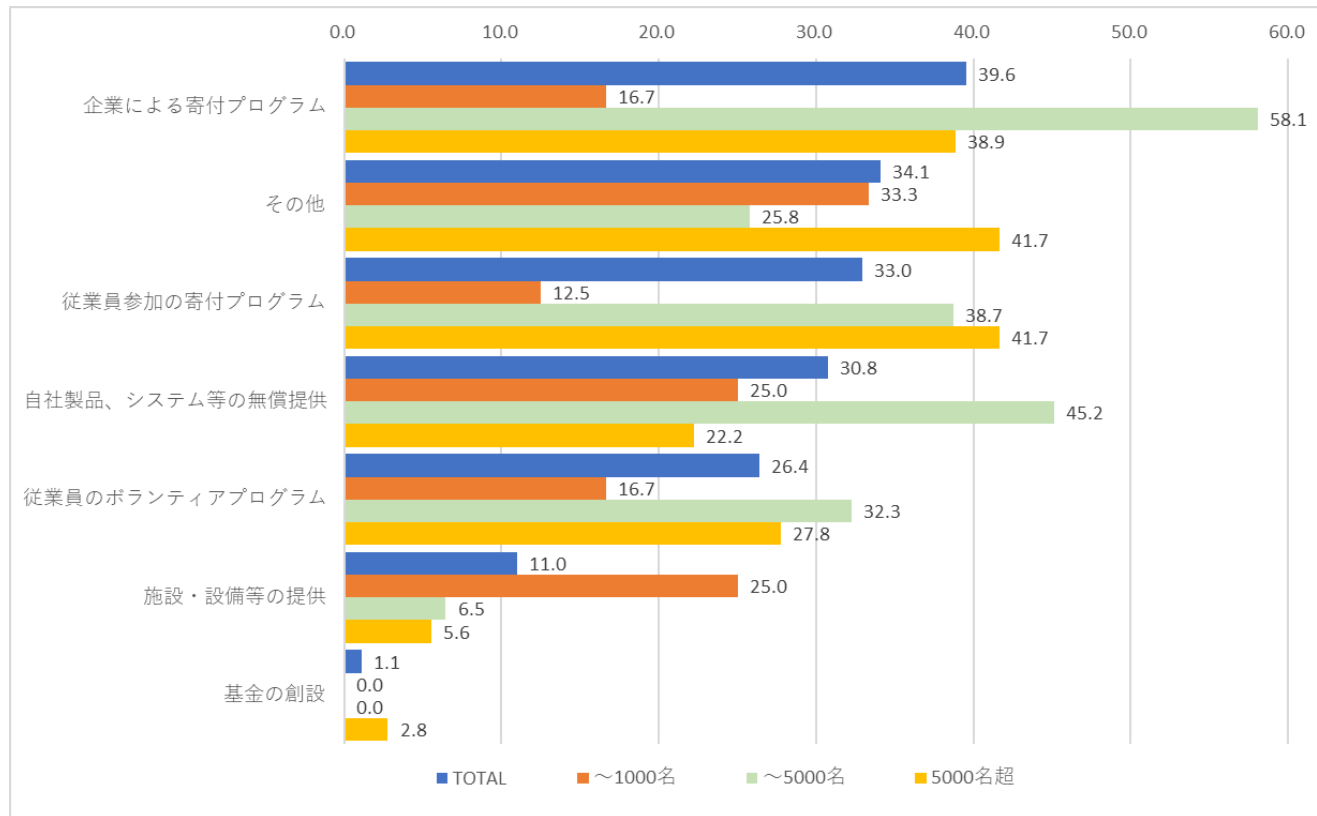
今後対応すべき対象者



【グラフ (%)】
全体=91社

現在、喫緊の対応が必要となる対象者を回答数順に並べると「医療従事者」「子ども」「その他」「高齢者」の順になる。「その他」の多くは「未検討」や「未定」、従業員やその家族という回答もあった。一方、今後、対応すべき対象者となると、上位の「医療従事者」「子ども」「高齢者」は変わらず、「その他」が順位を下げ、その代わり、順位も回答率も上がったのは「生活困窮者」「障がい者」「活動ができなくなった非営利団体」であった。

Q6 新型コロナウイルス感染症対応で今後検討したい社会貢献事業(複数回答)



【グラフ(%)】

全体=91社

従業員規模別

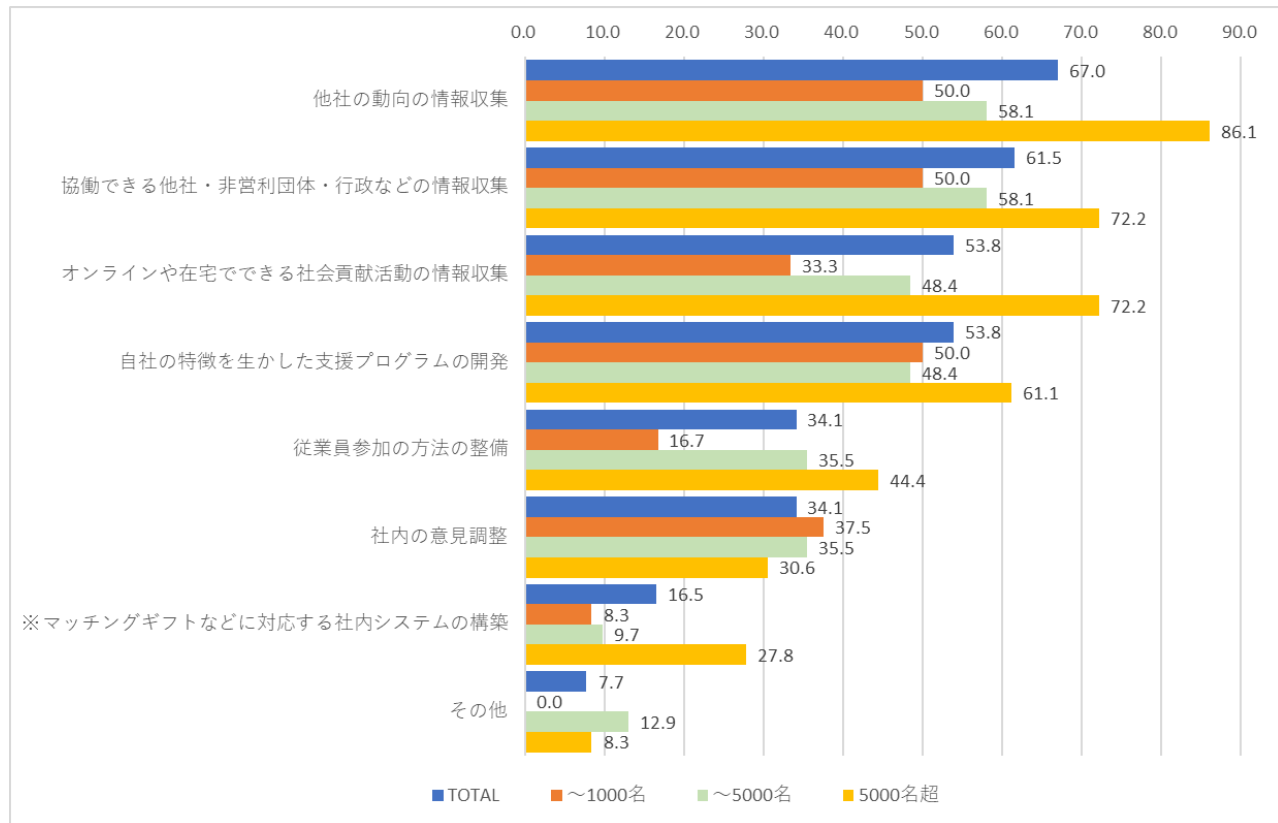
～1000名:24社

～5000名:31社

5000名超:36社

感染症対応で、社会貢献として今後検討していきたい事業を回答数順に並べると、全体で「企業による寄付プログラム」「その他」「従業員参加の寄付プログラム」となる。「その他」は、「未定」「検討中」「検討していない」が多い。規模別にみると、【～1000名】では、相対的に「施設・設備等の提供」、【～5000名】では「企業による寄付プログラム」「従業員のボランティアプログラム」、【5000名超】では「従業員参加の寄付プログラム」が高い傾向となっている。

Q7 CSR部門（主に社会貢献について）の業務に 今必要なこと（複数回答）



【グラフ(%)】

全体=91社

従業員規模別

～1000名:24社

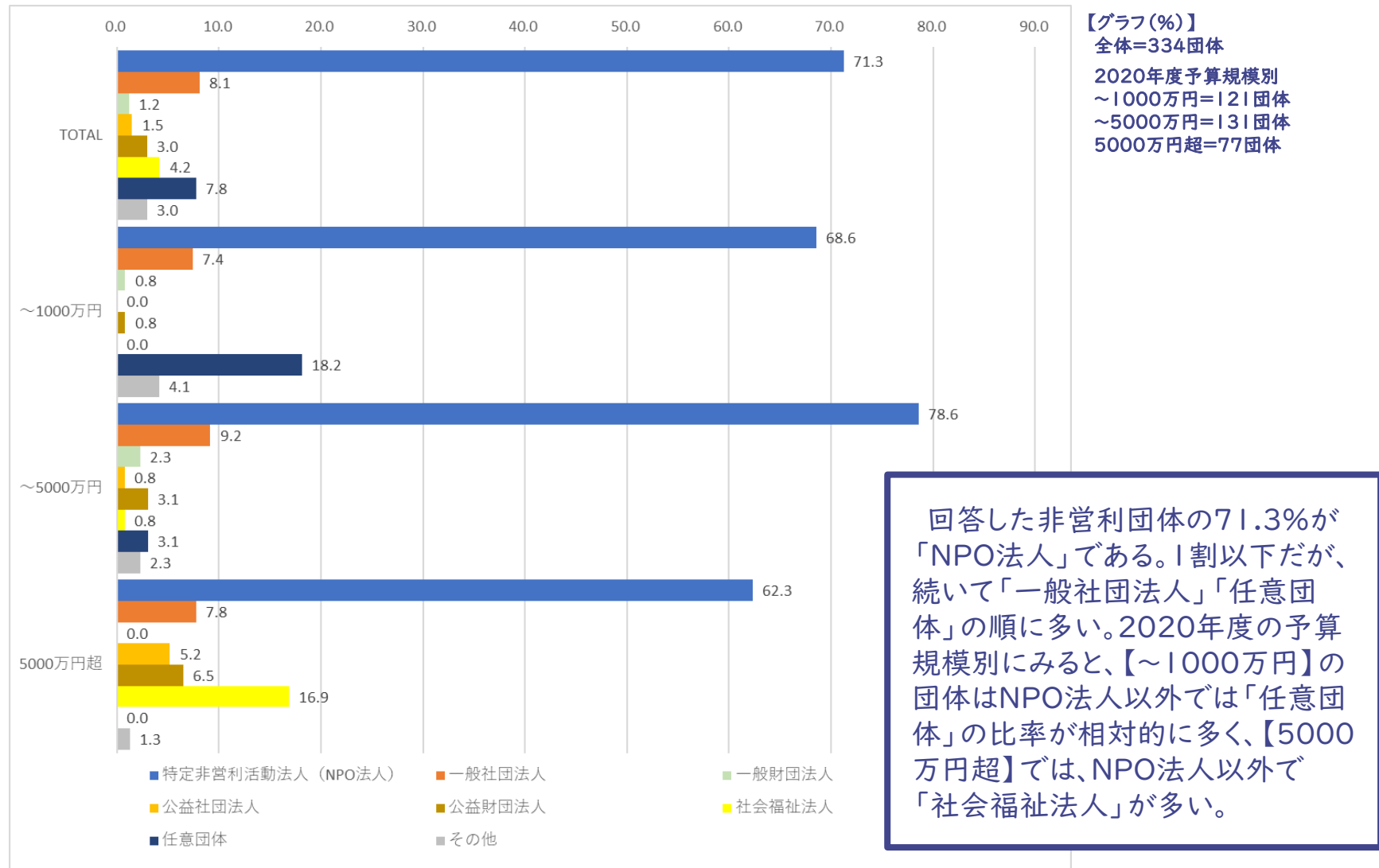
～5000名:31社

5000名超:36社

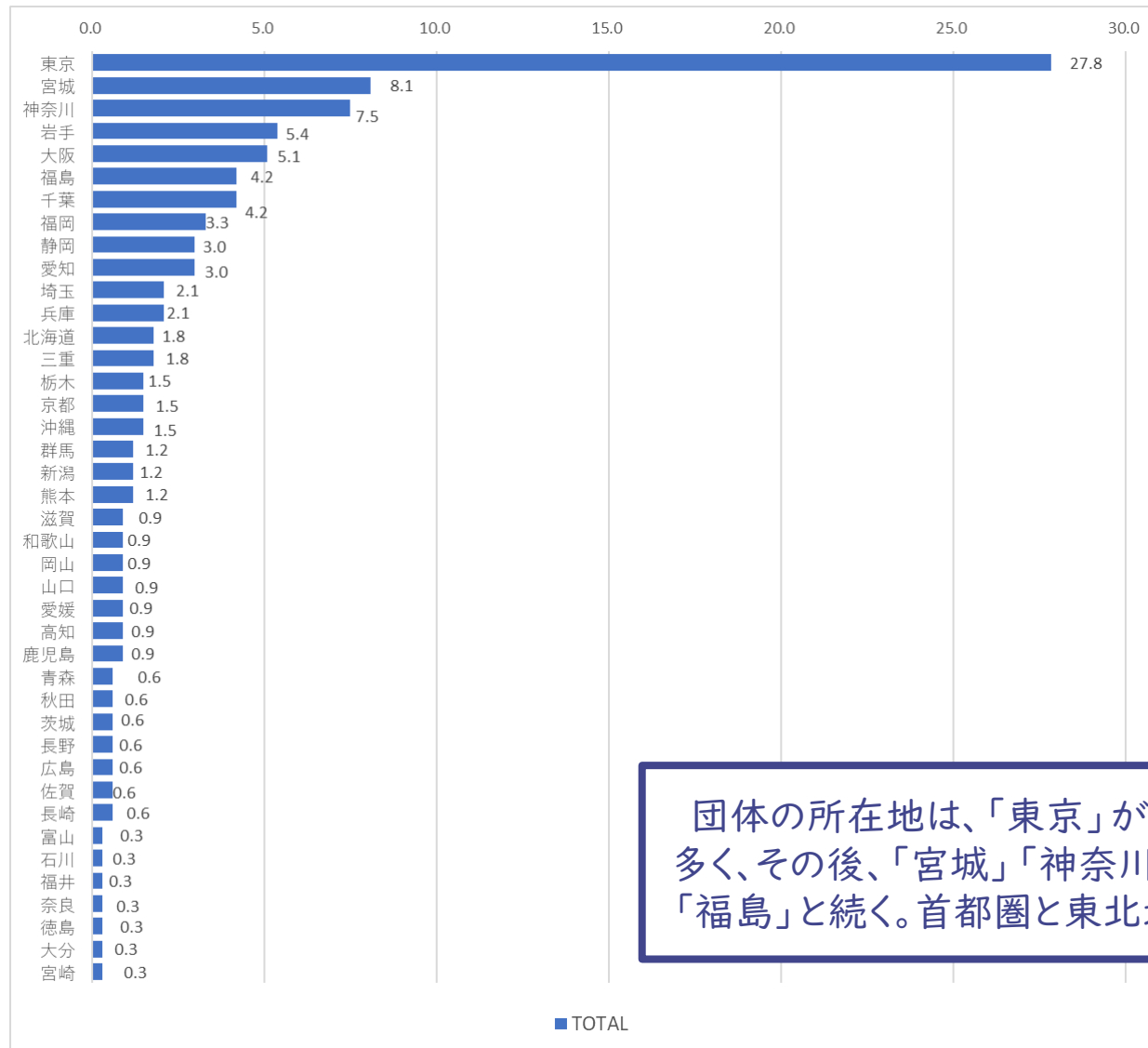
CSR部門業務に今必要なことは、「他社の動向の情報収集」(1位)、「協働できる他社・非営利団体・行政などの情報収集」(2位)、「オンラインや在宅でできる社会貢献活動の情報収集」(3位)、「自社の特徴を生かした支援プログラムの開発」(同3位)と情報収集が上位を占めた。規模別にみても、同傾向だが、【5000名超】の企業はどの項目も他の2つのカテゴリーと比べると回答率が高くなっている。

非営利団体編

Q1-(2) 法人種別



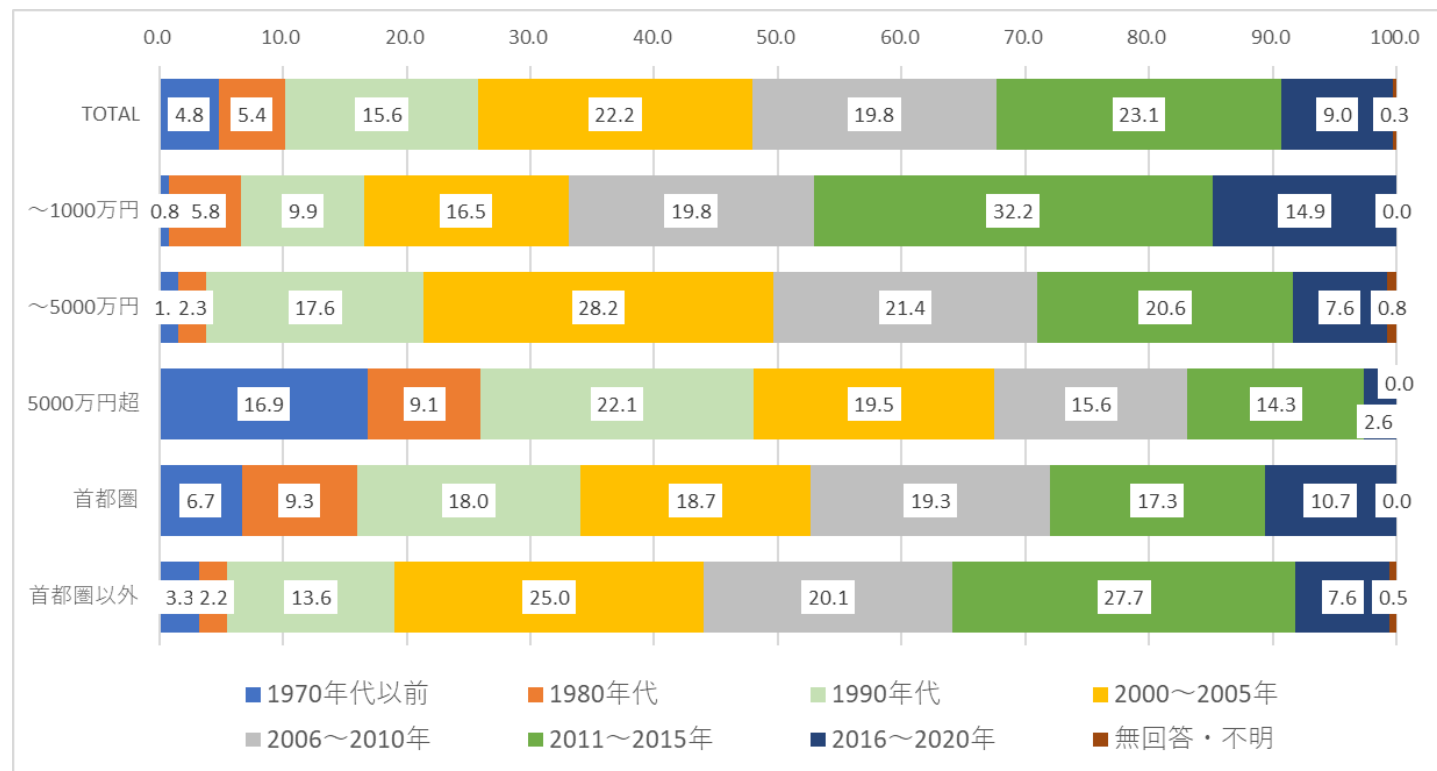
Q1-(3) 所在地



【グラフ(%)】
全体=334団体

団体の所在地は、「東京」が27.8%で最も多く、その後、「宮城」「神奈川」「岩手」「大阪」「福島」と続く。首都圏と東北地域が多い。

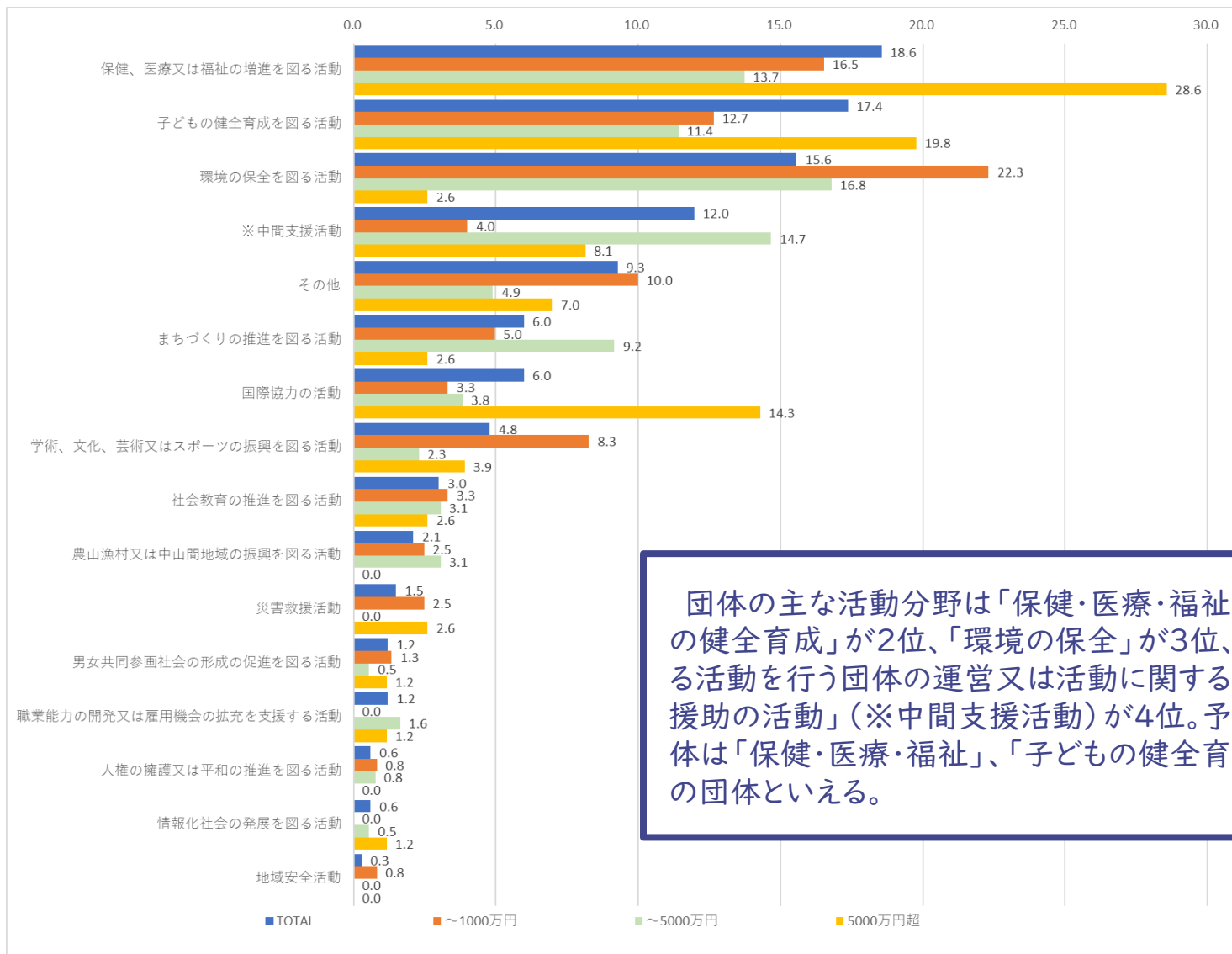
Q1-(4) 設立年



【グラフ(%)】
 全体=334団体
 2020年度予算規模別
 ～1000万円=121団体
 ～5000万円=131団体
 5000万円超=77団体
 所在地別
 首都圏=150団体
 首都圏以外=184団体

団体の設立年では「2011～2015年」(23.1%)で最も多く、「2000～2005年」(22.2%)、「2006～2010年」(19.8%)と2000年からの15年で65.1%を占める。
 規模別にみると【5000万円超】は1990年代以前設立で48.1%、【～1000万円】は2011年以降設立が47.1%となっている。【首都圏】と【首都圏以外】を比べると、首都圏の方がNPO法施行以前の「老舗」の団体が多いといえる。

Q1-(5) 主な活動分野



【グラフ(%)】

全体=334団体

2020年度予算規模別

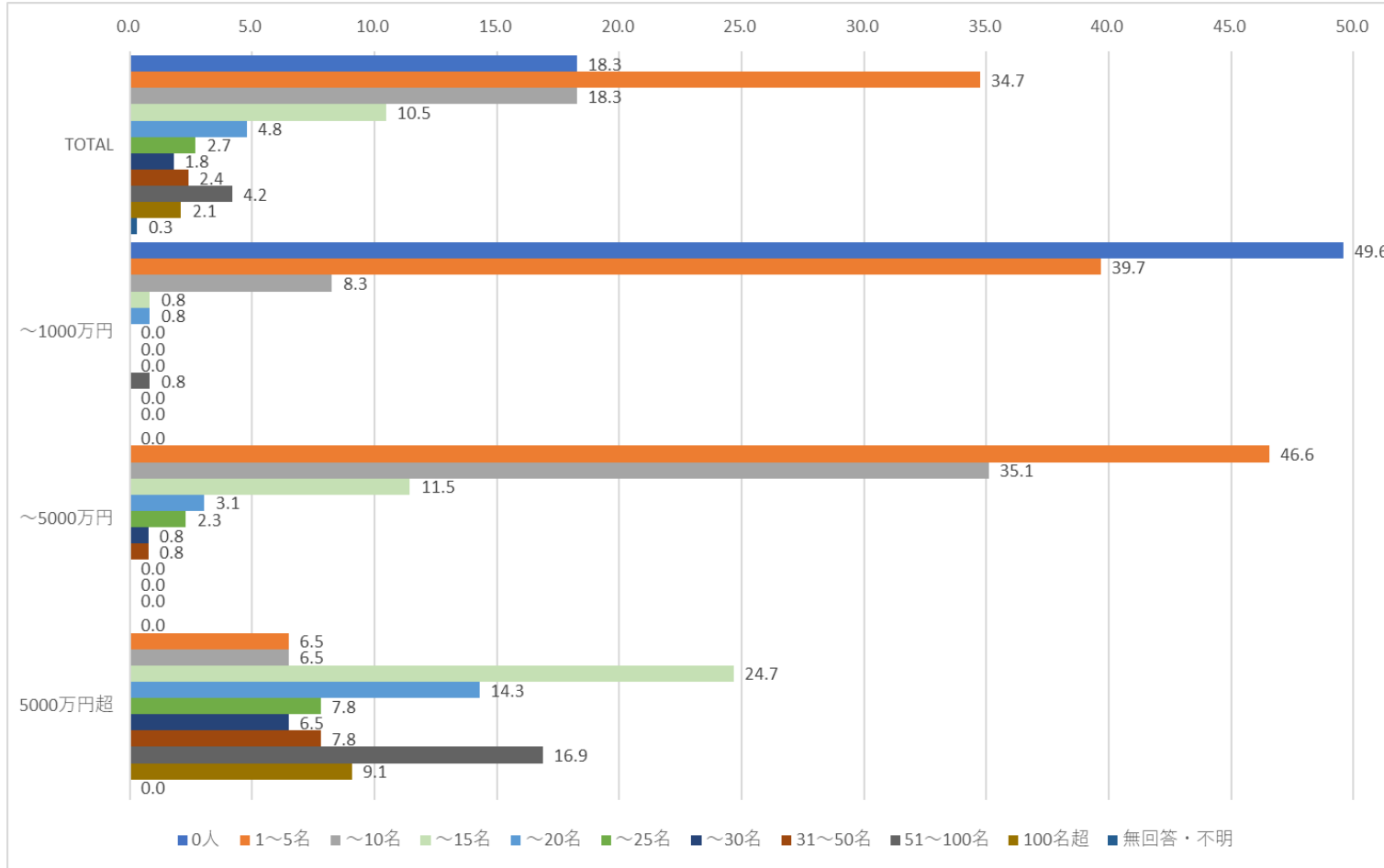
～1000万円=121団体

～5000万円=131団体

5000万円超=77団体

団体の主な活動分野は「保健・医療・福祉」が1位、「子どもの健全育成」が2位、「環境の保全」が3位、「前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動」(※中間支援活動)が4位。予算規模が多い団体は「保健・医療・福祉」、「子どもの健全育成」「国際協力」の団体といえる。

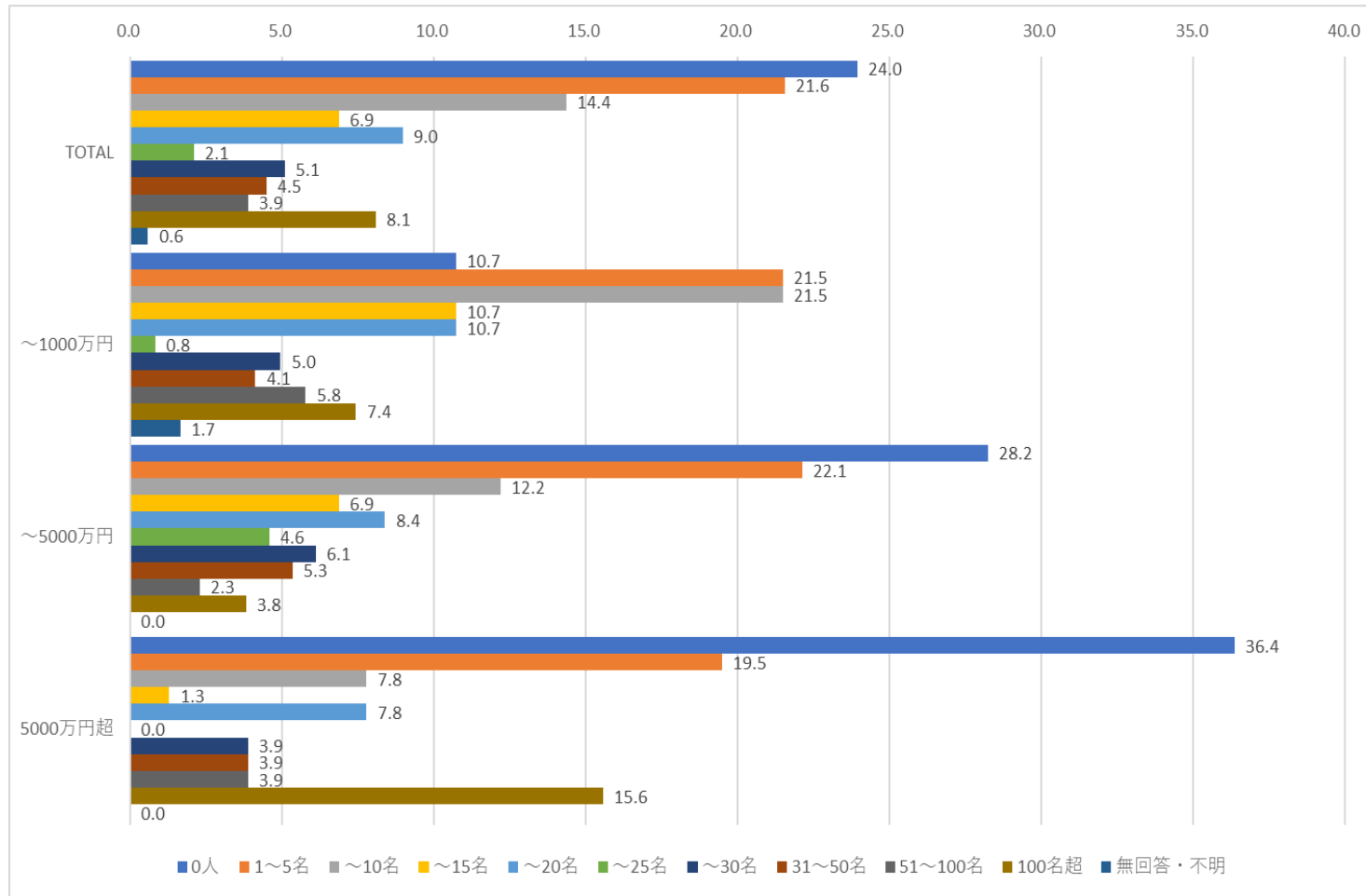
Q1-(6) 有給職員数



【グラフ(%)】
 全体=334団体
 2020年度予算規模別
 ~1000万円=121団体
 ~5000万円=131団体
 5000万円超=77団体

有給職員数は「1~5名」が34.7%で最も多い。規模別にみると、【~1000万円】では「0人」が5割近くを占める(49.6%)。一方、【5000万円超】では「~15名」が24.7%、「51~100名」が16.9%となっている。

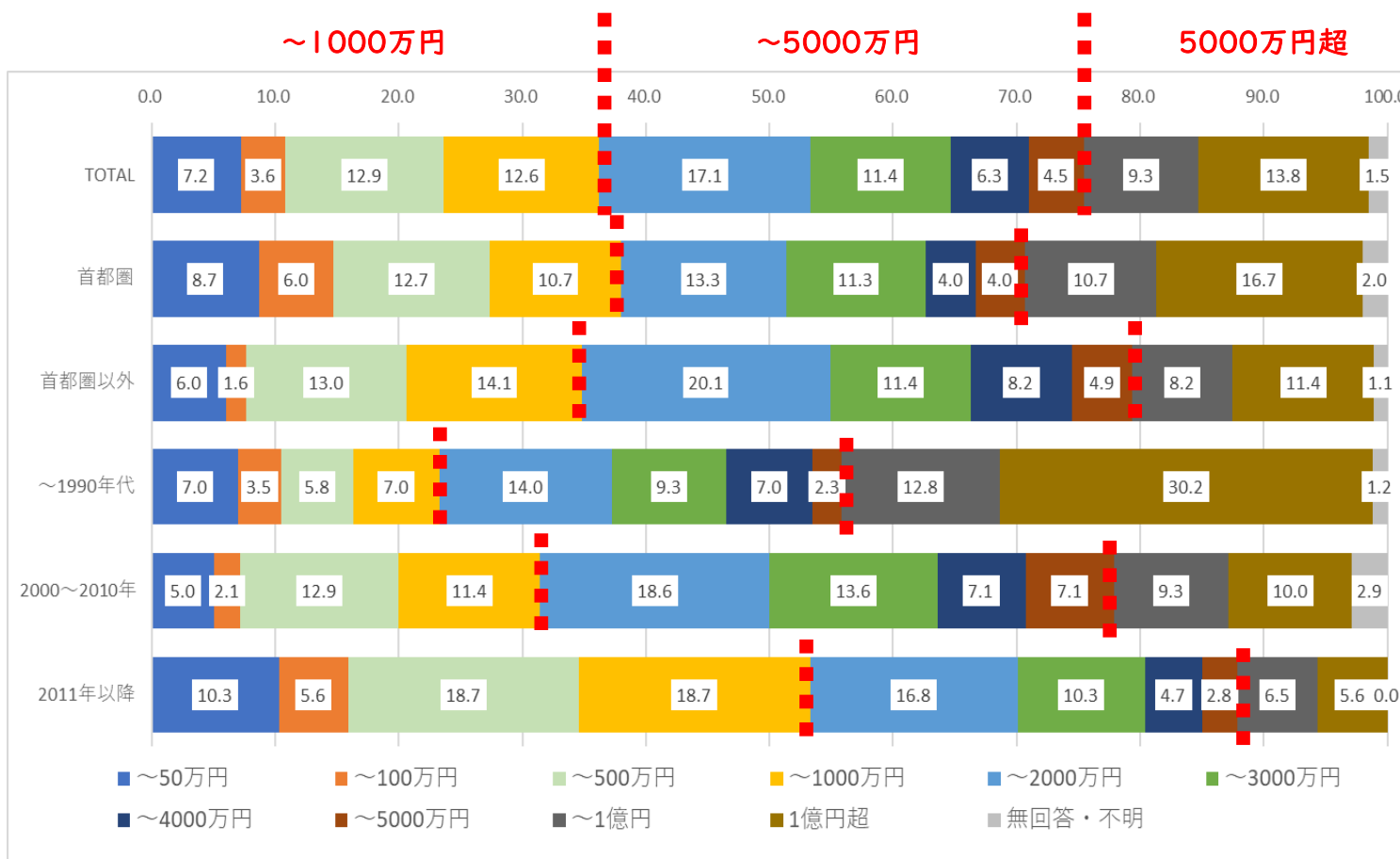
Q1-(7) ボランティアスタッフ数



【グラフ(%)】
 全体=334団体
 2020年度予算規模別
 ～1000万円=121団体
 ～5000万円=131団体
 5000万円超=77団体

ボランティアスタッフ数は「0名」が24.0%、「1～5名」が21.6%となっている。規模別にみると、【～1000万円】ではボランティアが「0人」は10.7%であり、逆に【5000万円超】では36.4%に上がるが、「100名超」も15.6%と最も多い。

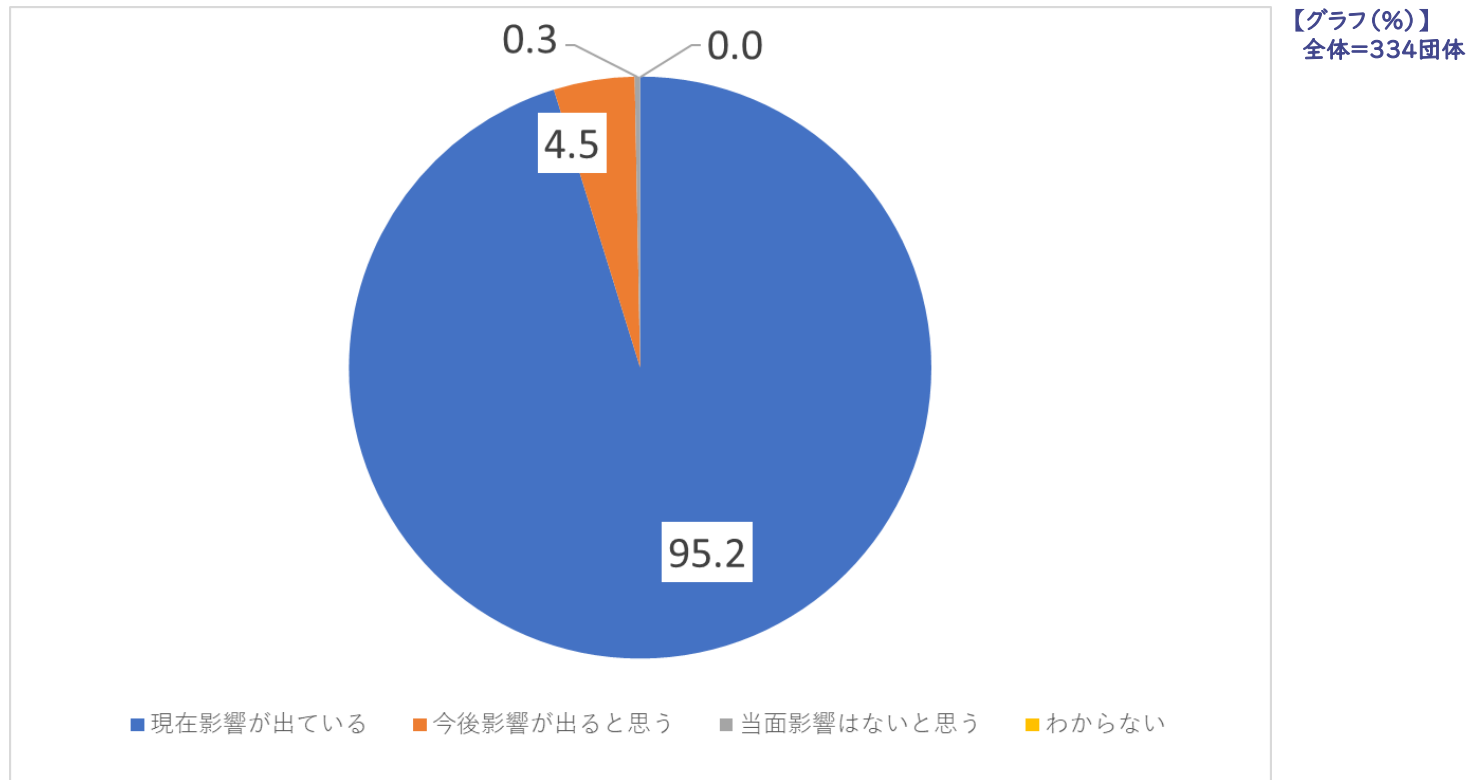
Q1-(8) 2020年度予算規模



【グラフ(%)】
 全体=334団体
 所在地別
 首都圏=150団体
 首都圏以外=184団体
 設立年別
 ~1990年代=86団体
 2000~2010年=140団体
 2011年以降=107団体

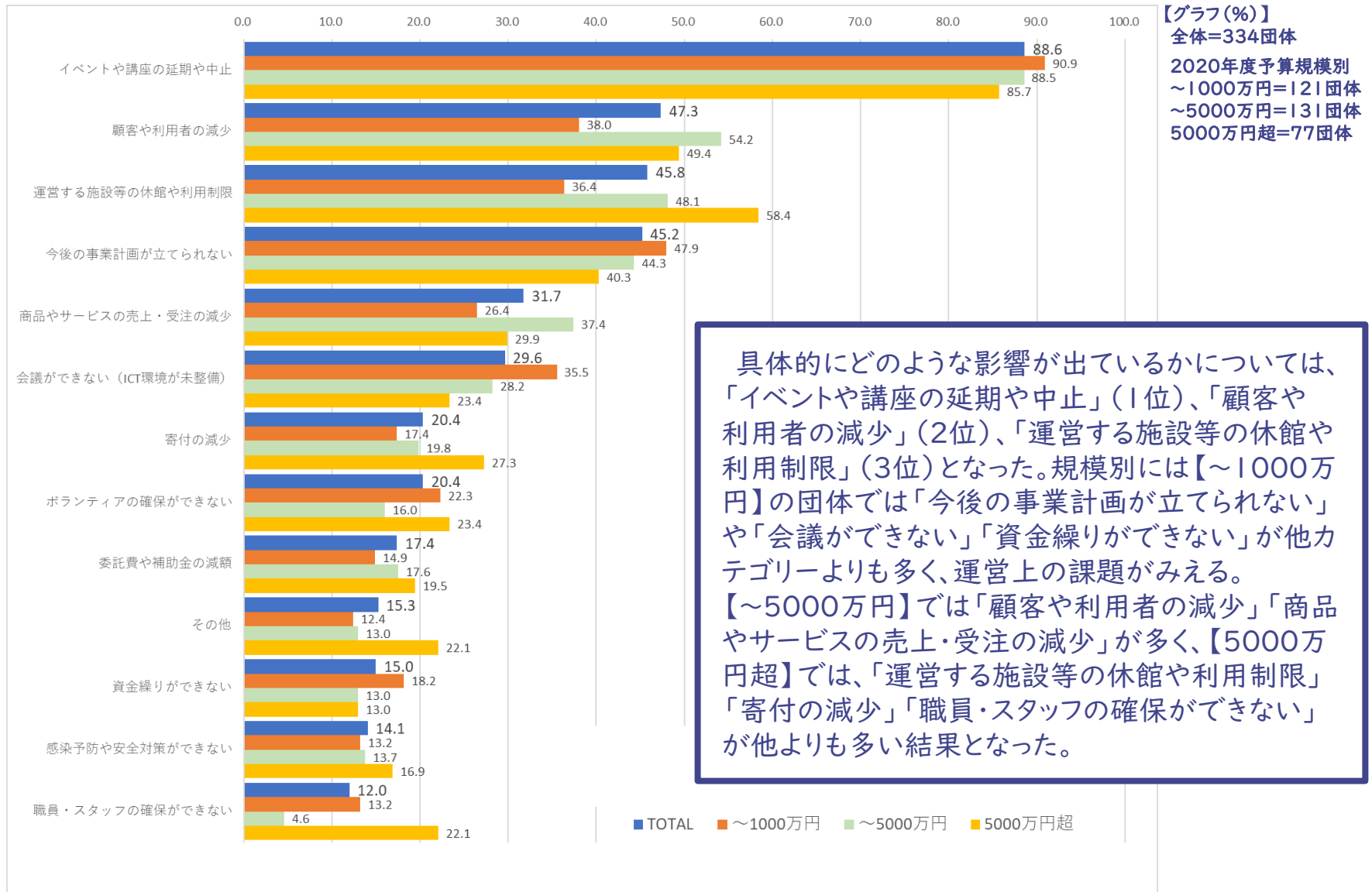
2020年度の予算規模は、全体では「~2000万円」が一番多く、続いて「1億円超」、「~500万円」となる。首都圏と首都圏以外を比べると若干【首都圏】のほうが【~1000万円】と【5000万円超】の下位・上位層が多い。設立年代別をみると、2011年以降に設立した団体のほうが、1000万円以下の団体が5割以上と、規模が小さい傾向となっている。

Q2 新型コロナウイルス感染拡大による活動への影響度

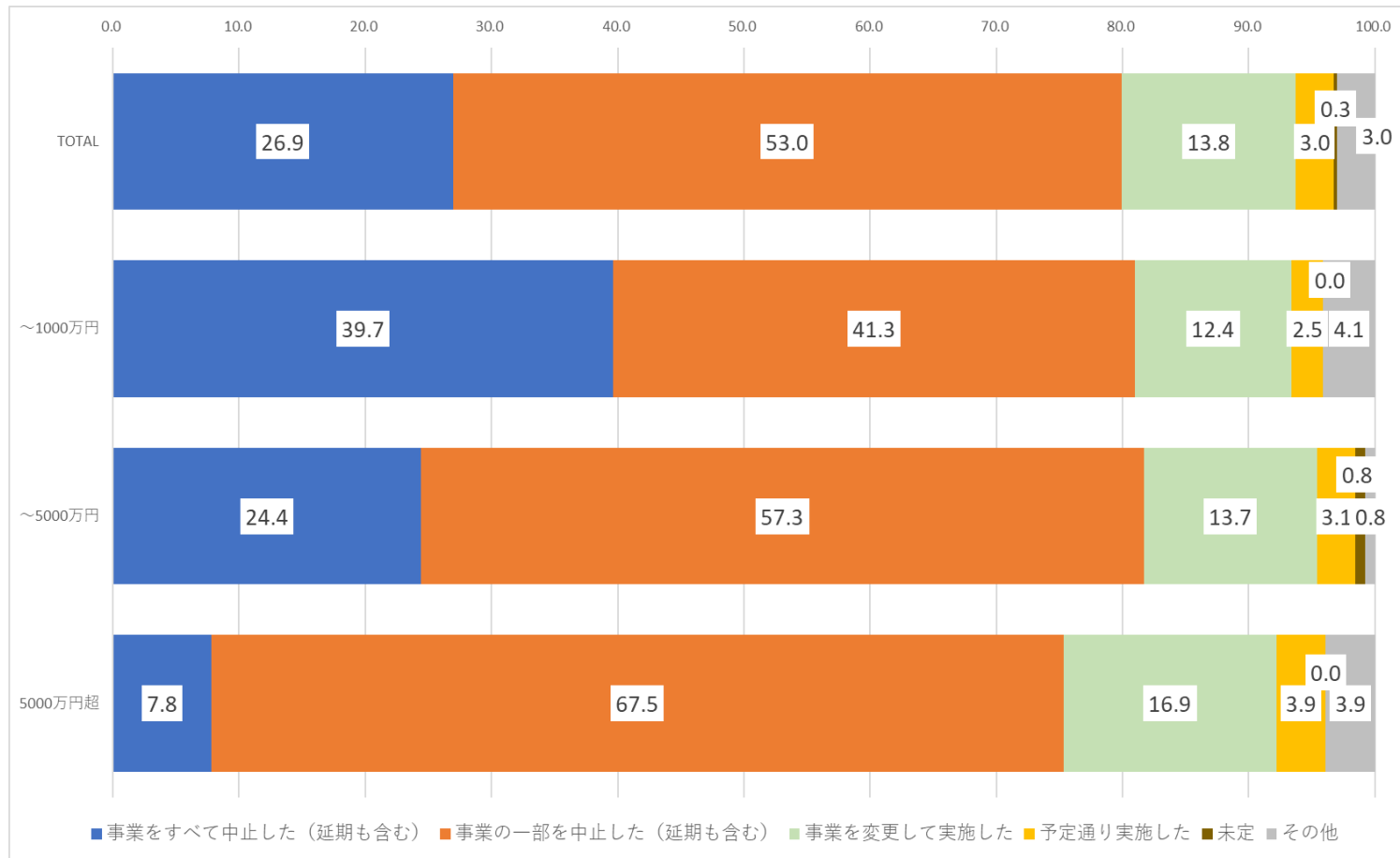


新型コロナウイルス感染拡大で、95.2%とほぼすべての団体の現在の活動に影響が出ているという結果となっており、今後の影響が出る層も含めるとほぼ100%となる。

Q2-2 具体的な影響(複数回答)



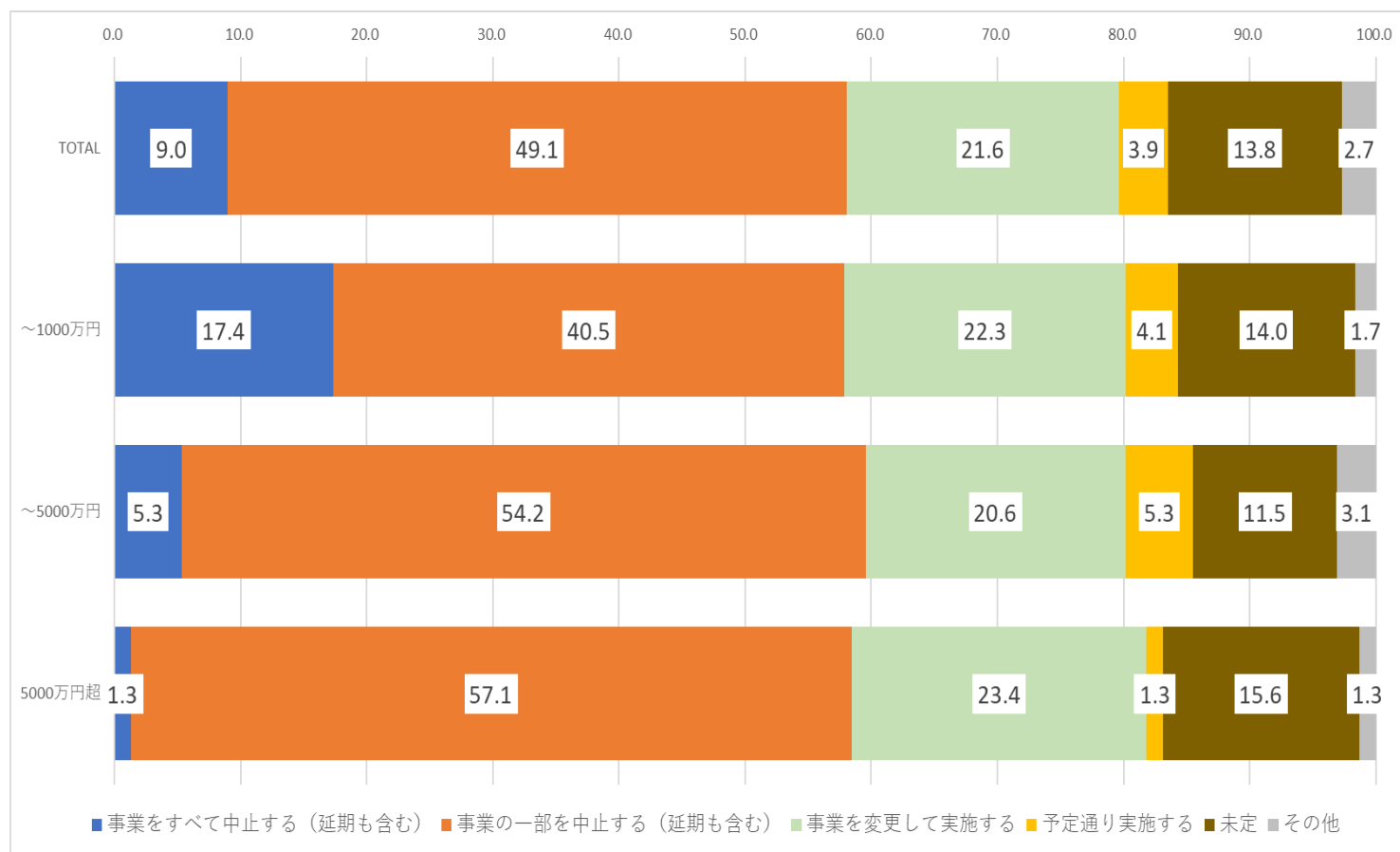
Q3 新型コロナウイルスの感染拡大の影響による 2020年3～4月の活動変化



【グラフ(%)】
 全体=334団体
 2020年度予算規模別
 ～1000万円=121団体
 ～5000万円=131団体
 5000万円超=77団体

既存の事業・活動は、2020年3月～4月において、すべて・一部を中止した（延期も含む）団体はほぼ80%を占めた。何も変更せずに予定通り実施できたのは3%にすぎない。規模が小さな団体ほど「事業をすべて中止した」が多かった。

Q4 新型コロナウイルスの感染拡大の影響による 2020年5～7月の計画・予定



【グラフ(%)】

全体=334団体

2020年度予算規模別

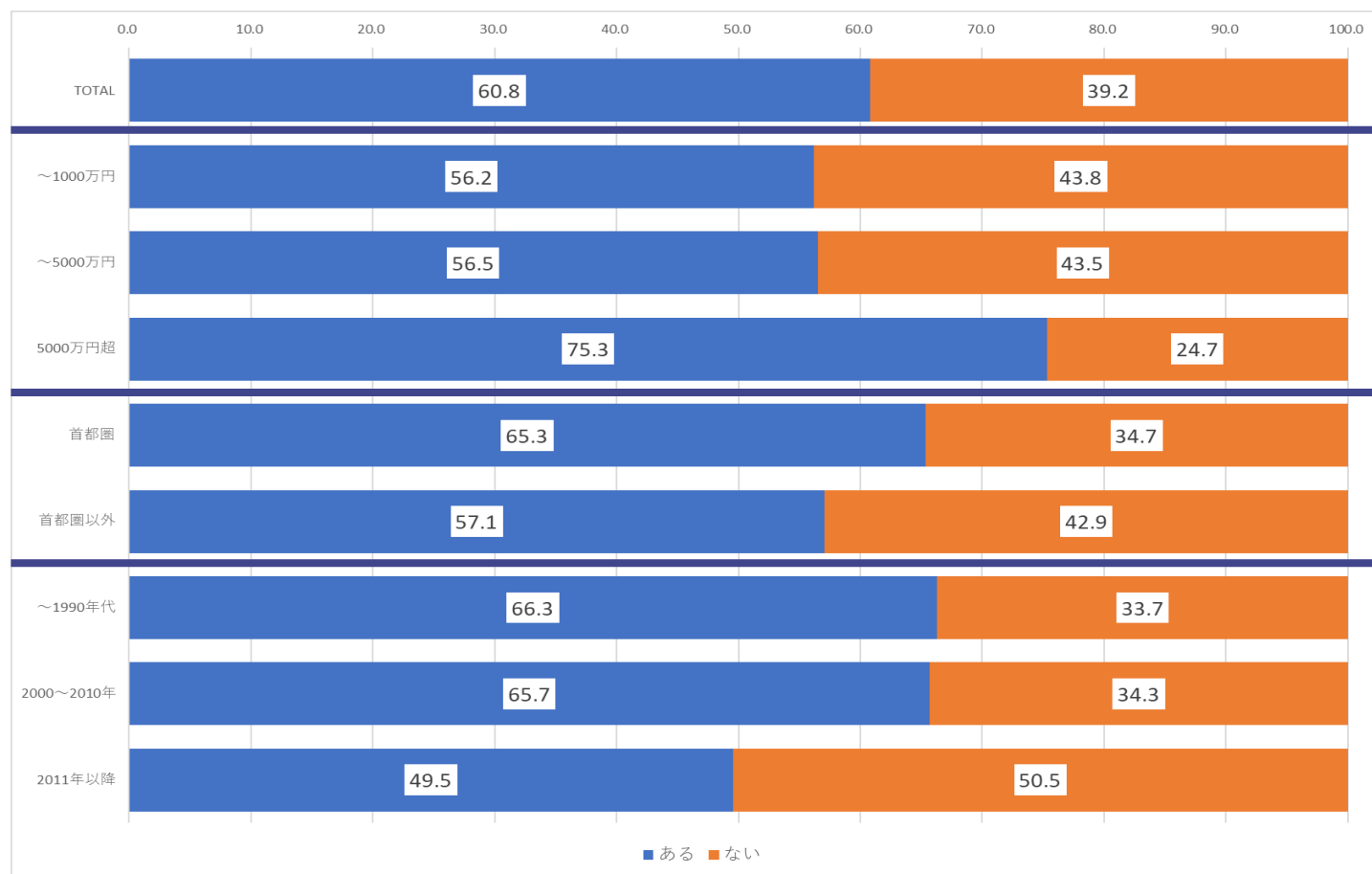
～1000万円=121団体

～5000万円=131団体

5000万円超=77団体

今後の事業・活動についても、5月～7月という期間では、すべて・一部を中止する（延期も含む）団体は58.1%と6割近い。ここでも【～1000万円】はすべてを中止するという団体が17.4%と他カテゴリーと比べ高い結果となっている。

Q5 新型コロナウイルス感染拡大防止ために行った緊急活動および強化活動の有無



【グラフ(%)】

全体=334団体

2020年度予算規模別

～1000万円=121団体

～5000万円=131団体

5000万円超=77団体

所在地別

首都圏=150団体

首都圏以外=184団体

設立年別

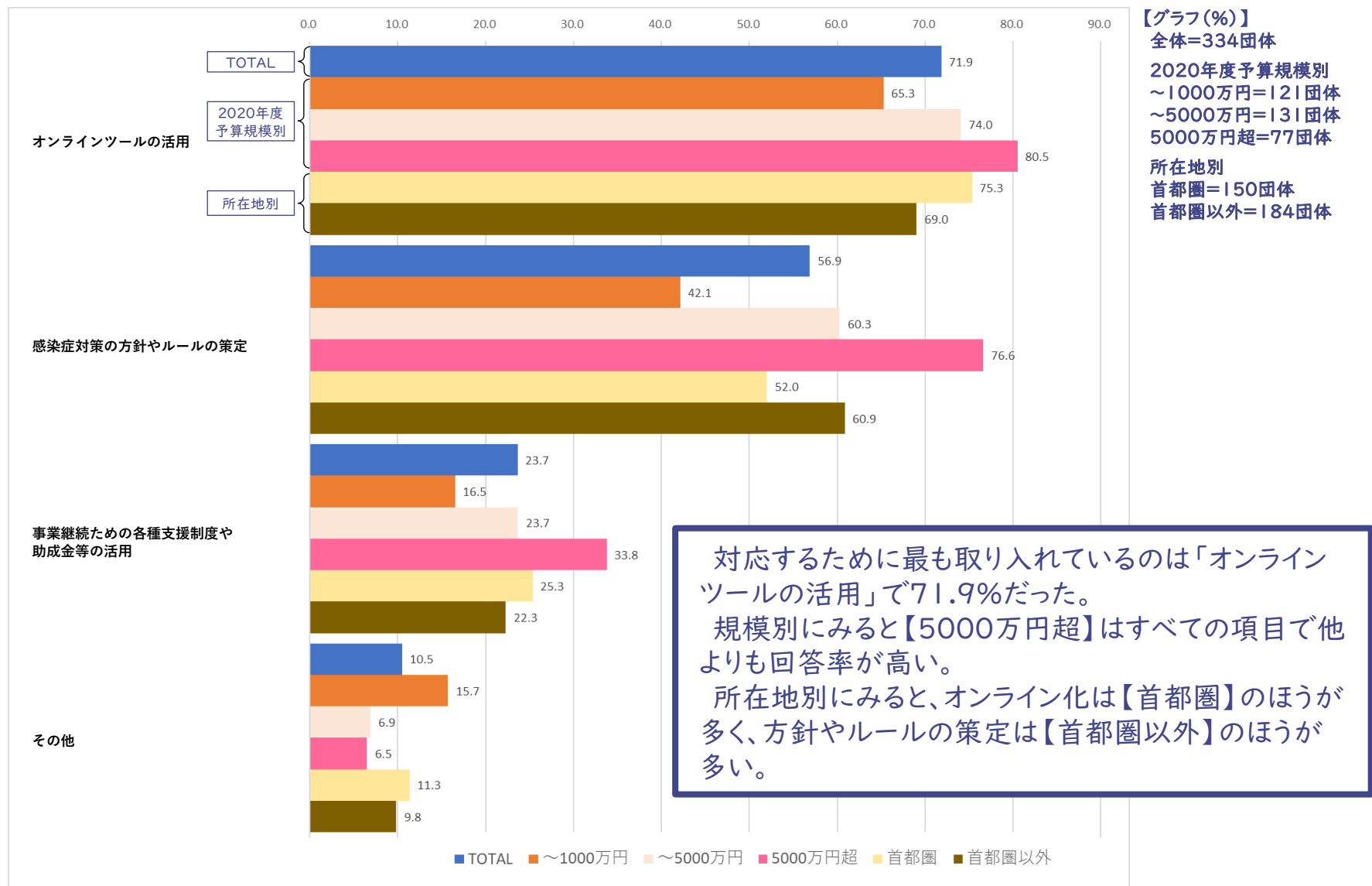
～1990年代=86団体

2000～2010年=140団体

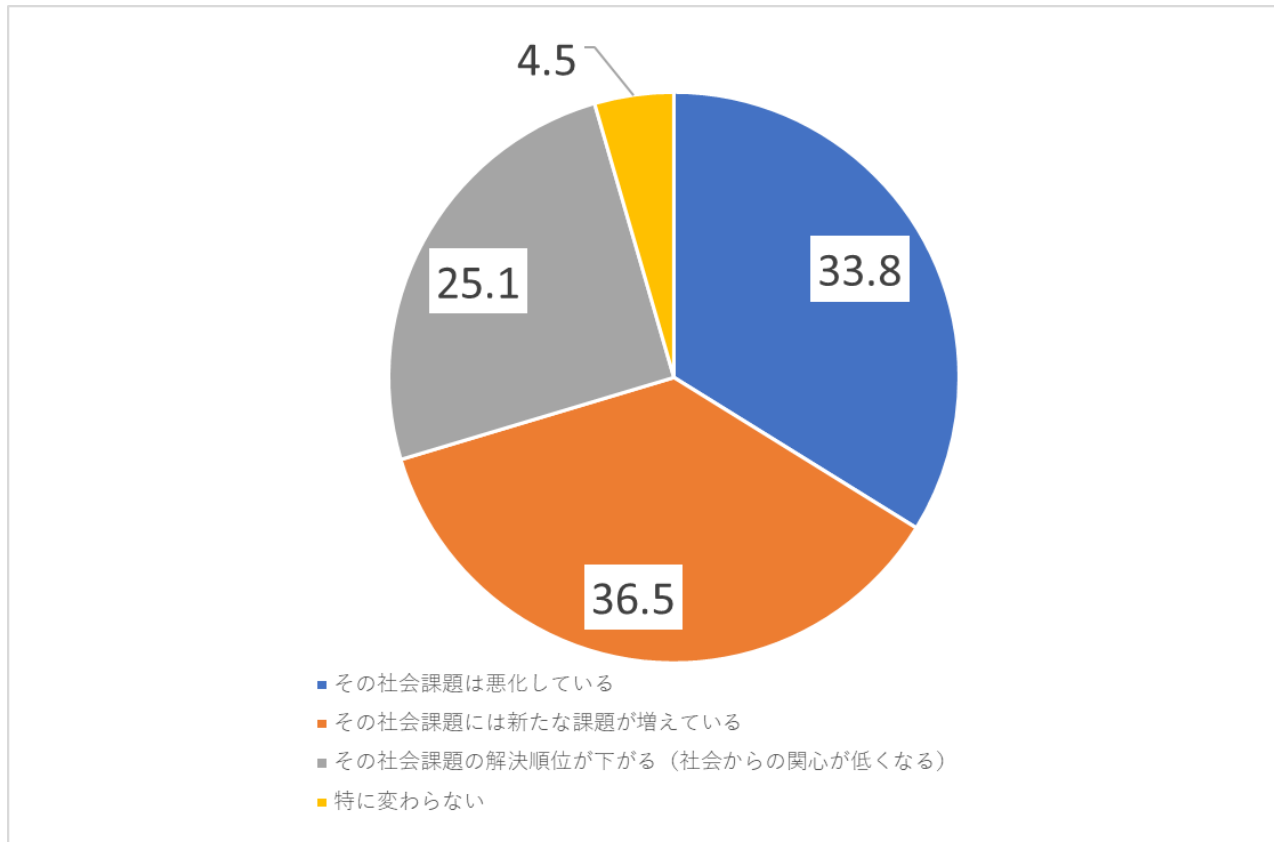
2011年以降=107団体

感染拡大防止のために緊急に行った活動や強化した活動は60.8%の団体が「ある」と回答している。規模別にみると【5000万円超】は75.3%が「ある」と回答、また、所在地別にみると【首都圏】のほうが「ある」が多く、設立年別だと【2011年以降】の団体が他と比べると「ある」が少ない。

Q6 新型コロナウイルス感染拡大による影響への対応で 取り入れていること(複数回答)



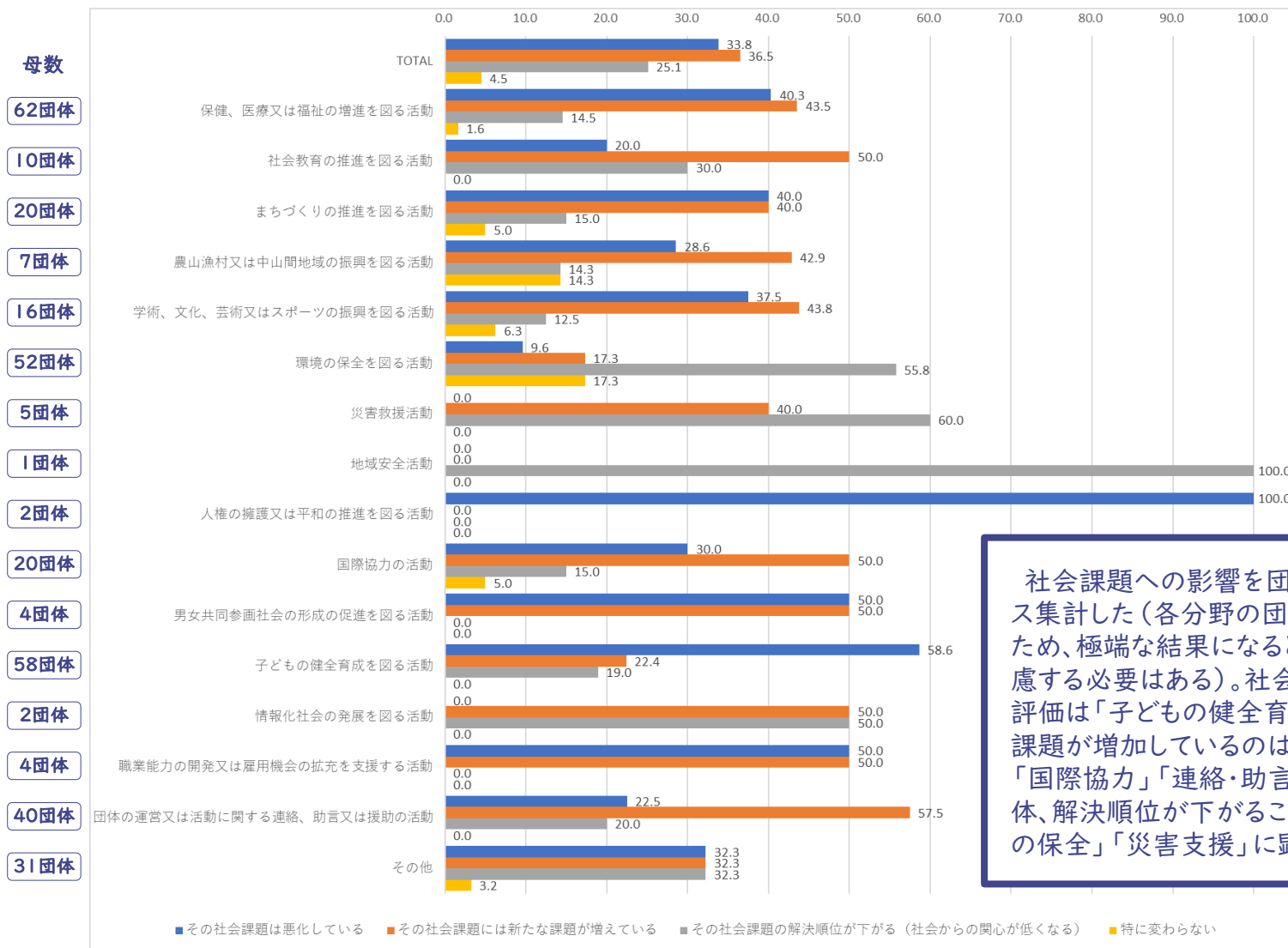
Q7 新型コロナウイルス感染拡大による 取り組んでいる社会課題及び支援者への影響



取り組んでいる社会課題や支援している対象者にどのような影響がでるかについては、「その社会課題には新たな課題が増えている」(1位)、「その社会課題は悪化している」(2位)、「その社会課題の解決の優先順位が下がる(社会からの関心が低くなる)」(3位)という認識であり、「特に変わらない」は4.5%でしかなかった。

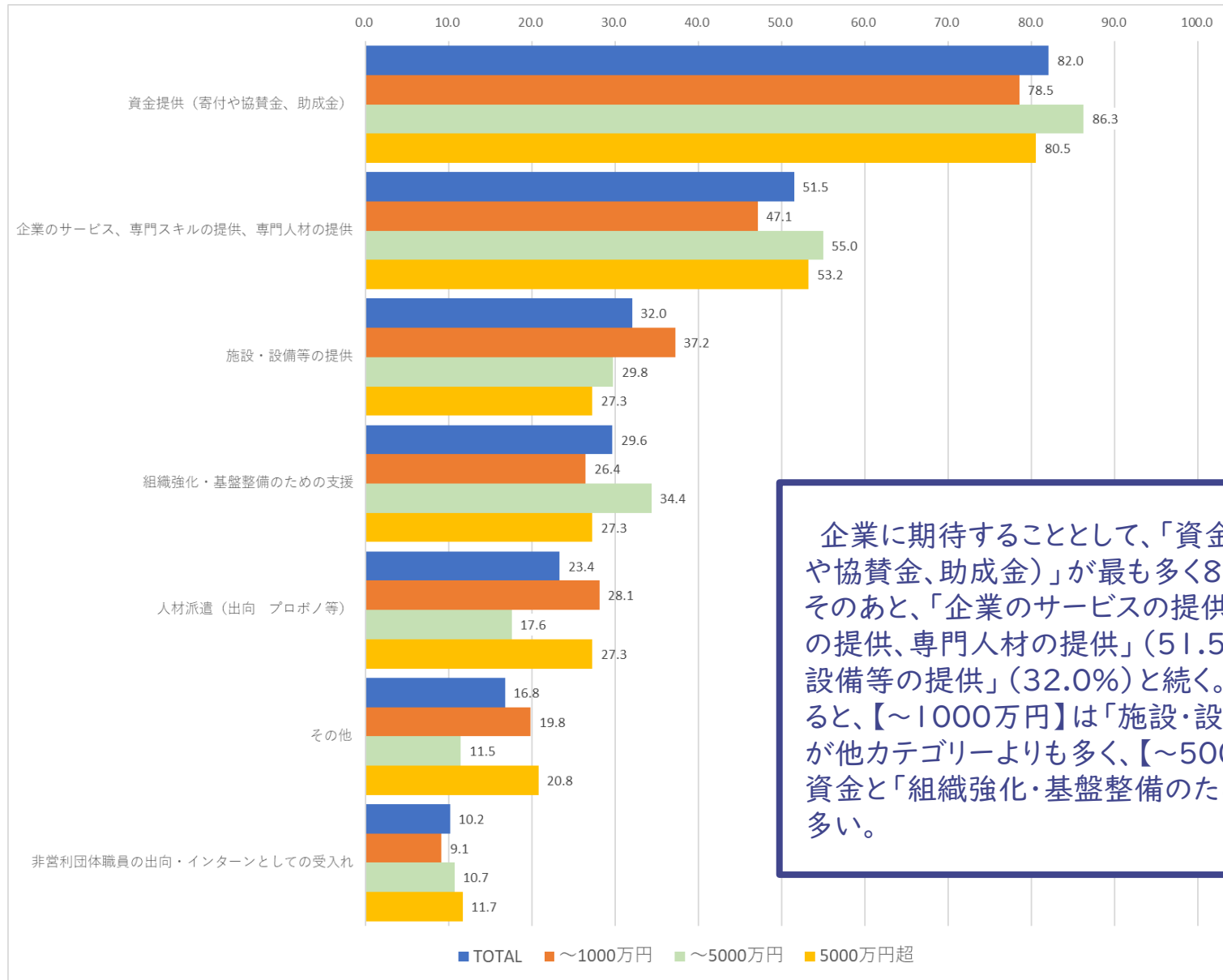
Q7 新型コロナウイルス感染拡大による 取り組んでいる社会課題及び支援者への影響

【グラフ(%)】
全体=334団体



社会課題への影響を団体の活動分野でクロス集計した(各分野の団体の母数に差があるため、極端な結果になるところがあることは考慮する必要はある)。社会課題が悪化という評価は「子どもの健全育成」が顕著、新たな課題が増加しているのは「社会教育の推進」「国際協力」「連絡・助言(中間支援)」の団体、解決順位が下がることへの危惧は、「環境の保全」「災害支援」に顕著だった。

Q8 企業に期待すること(複数回答)



【グラフ(%)】
 全体=334団体
 2020年度予算規模別
 ～1000万円=121団体
 ～5000万円=131団体
 5000万円超=77団体

企業に期待することとして、「資金提供(寄付や協賛金、助成金)」が最も多く82.0%を占め、そのあと、「企業のサービスの提供、専門スキルの提供、専門人材の提供」(51.5%)、「施設・設備等の提供」(32.0%)と続く。規模別にみると、【～1000万円】は「施設・設備等の提供」が他カテゴリーよりも多く、【～5000万円】は資金と「組織強化・基盤整備のための支援」が多い。

調査結果のまとめ

- 新型コロナウイルス感染拡大で、ほぼすべての非営利団体の活動に影響が出ており、3月～4月に活動をすべて・一部を中止した団体は約8割で、特にイベントや講座などの中止はほぼ9割に達する。5月～7月の計画についても、6割近い団体が、活動のすべて・一部を延期・中止することを決めており、今後の団体の運営にも大きな影響を与えると予想される。
- また、感染拡大により、取り組んでいる社会課題が悪化したり、新しい課題が生まれたりしているという認識があり、新たなニーズに対応していく必要がある。そのような状況のなかで、企業に期待することは「資金提供」が大多数を占め、「企業独自のサービスや専門スキルの提供」、「施設・設備等の提供」と続く結果となった。
- 一方、企業も3月～4月の社会貢献活動のすべて・一部中止は7割に上った。また、5月～7月についてもすべて・一部の延期・中止は半数を超えており、これまで行われてきた社会貢献活動の見直しが求められる。
- その要因として、企業も自社の事業継続や雇用維持が最優先事項となっていると考えられる。現在は先行きが不透明で計画が立てられず、情報収集をしながら今後について検討中であると予想できる。
- そのような苦しい現状のなかでも、6割以上の企業が支援物資・自社商品の提供、本業を通じた貢献活動など、自社の特徴や強みを生かした感染拡大防止の活動や支援を行っており、そのために4割近くの企業が新規予算を組んで対応している。